

消防年報

令和7年版



令和6年度防火ポスター最優秀作品(中学生の部)
新城市立千郷中学校 荻野 葵衣さん

新城市消防本部

<http://www.city.shinshiro.lg.jp>

はしがき

この年報は、特別の記事を除いては令和7年4月1日現在の資料に基づき、過去数年間の比較を含めた消防業務に関する諸般の実態について収録したもので、消防行政の運営上の指針として役立たせることを目的に編さんしたものであります。

令和7年4月

新城市消防本部

目 次

1 消 防 情 勢

・ 新城市消防本部管内図	1
・ 管内の現況	2
・ 消防機関の配置図	3
・ 市一般会計予算額と消防費の比較	4
・ 消防費の内訳	4
・ 消防相互応援協定	5
・ 新城消防のあゆみ	6
・ 消防長・消防署長歴	20
・ 消防の組織図	21
・ 消防の事務分掌	22
・ 消防職員配置状況	23
・ 消防吏員年齢状況	24
・ 消防学校等入校状況	25
・ 消防ポンプ車等一覧表	26
・ 消防水利施設状況	28
・ 消防資機材一覧	29

2 予 防 統 計

・ 市町村別危険物施設数	32
・ 危険物施設の許可、検査及び廃止届数並びに手数料収入額	33
・ 指定数量の倍数・類別危険物施設数	34
・ 防火対象物一覧表	35
・ 市町村別防火対象物状況	37
・ 用途別消防同意件数	38
・ 消防法関係等届出状況	39

3 火 災 統 計

・ 火災状況一覧表	40
・ 月別火災状況	41
・ 原因別火災発生状況	42
・ 時間帯別火災発生状況	43
・ 過去5年間の火災発生状況	44

4 救 急 救 助 通 信 統 計

・ 署所別救急出場状況	4 5
・ 月別救急出場件数	4 6
・ 月別救急搬送人員	4 7
・ 時間帯別救急出場件数	4 8
・ 曜日別救急出場件数	4 9
・ 現場到着所要時間別救急出場件数	5 0
・ 病院収容所要時間別救急搬送人員	5 0
・ 地区別救急事故発生件数	5 1
・ 年齢区分別搬送人員	5 2
・ 救急講習会開催状況	5 3
・ 過去 5 年間の救急出場状況	5 5
・ D r へり月別要請件数・搬送人員	5 5
・ 月別救助出動状況	5 7
・ 過去 5 年間の救助出動状況	5 8
・ 消防防災ヘリコプター月別要請件数	5 9
・ 月別その他出動件数	6 0
・ 1 1 9 番通報受信件数	6 1

5 気 象 統 計

・ 月別気象状況	6 2
・ 月別降雨量状況	6 3
・ 月別降雨量前年比較	6 3
・ 月別風向頻度	6 4

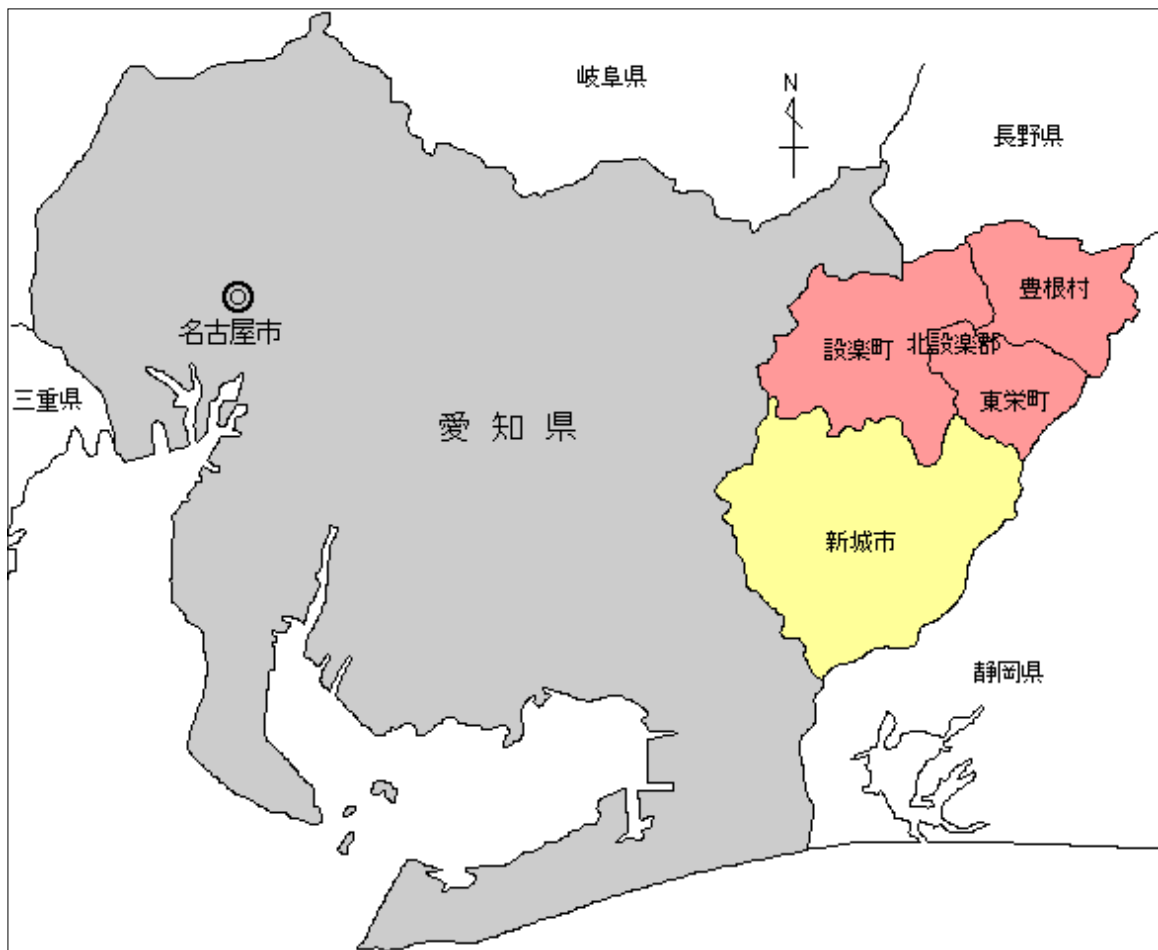
6 消 防 団 統 計

・ 消防団長・消防副団長歴	6 5
・ 消防団員報酬額・交付金額	6 6
・ 消防団員退職報償金支給額	6 6
・ 消防団員年齢状況	6 7
・ 消防団員在職年数状況	6 7
・ 新城市消防団組織表	6 8
・ 新城市消防団の消防力	6 9

1 消防情勢

新城市消防本部管内図

- ◎ 本管内は、愛知県の東北端で、東京から約300km、大阪から約300km、名古屋から約100kmという日本列島のほぼ真ん中に位置しています。
- ◎ 東三河地域の山間部で、西三河地域、下伊那地域(長野県)、西遠地域(静岡県)に隣接し、それぞれの主要都市である豊橋市、豊川市、岡崎市、豊田市、飯田市、浜松市に囲まれています。
- ◎ 本管内は、木曽、明石山系の山岳を中心とした広大な面積1,052.43km²、県土の20.4%を有しています。



管内の現況

令和7年4月1日現在

所 在 地

新 城 市 消 防 本 部		新城市平井字新栄83番地
消 防 署	新城市消防署	
	新城市消防署 鳳来出張所	新城市門谷字万寿3番地20
	新城市消防署 作手出張所	新城市作手高里字縄手上38番地1
	新城市消防署 設楽分署	北設楽郡設楽町田口字ヒロカイツ48番地2・49番地2合併地
	新城市消防署 津具分遣所	北設楽郡設楽町津具字下川原6番地1
	新城市消防署 東栄分署	北設楽郡東栄町大字三輪字上奈根58番地1
	新城市消防署 豊根出張所	北設楽郡豊根村下黒川字蕨平2番地

管内の人口・世帯数・面積

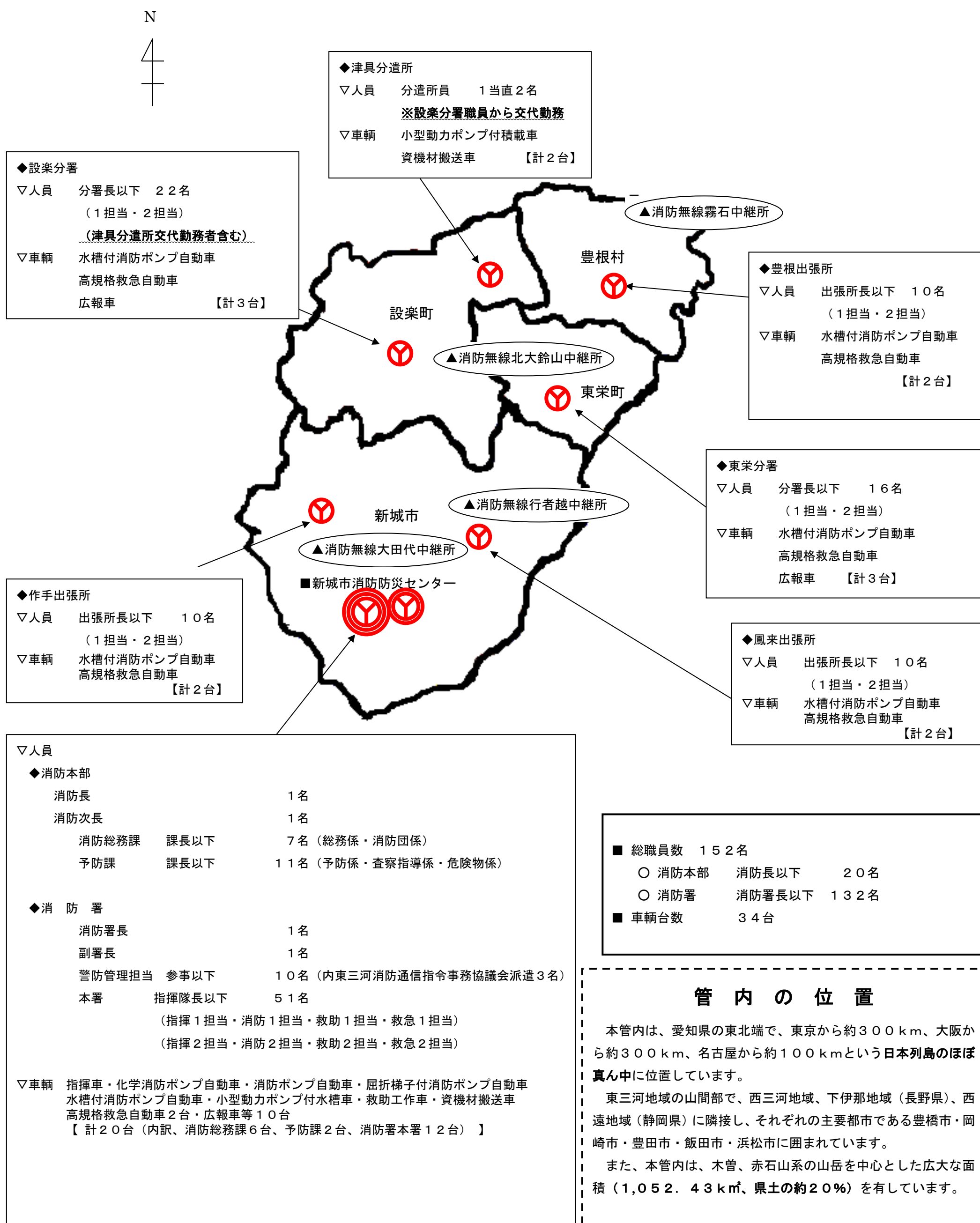
区 分	人 口			世帯数	面積(k㎡)
	男	女	計		
新 城 市	20,904	21,100	42,004	17,724	499.23
北設楽郡設楽町	1,966	2,039	4,005	1,930	273.94
北設楽郡東栄町	1,281	1,353	2,634	1,279	123.38
北設楽郡豊根村	456	462	918	449	155.88
計	24,607	24,954	49,561	21,382	1,052.43

消防力の配分

消 防 吏 員	152 名	消防吏員1人あたり	面 積	6.92	km ²
			世 帯 数	141	世帯
			人 口	326	人
常 備 消 防 車 (ポンプを備えている車両)	11 台	車両1台あたり	面 積	95.68	km ²
			世 帯 数	1,944	世帯
			人 口	4,506	人
救 急 車	7 台	車両1台あたり	面 積	150.35	km ²
			世 帯 数	3,055	世帯
			人 口	7,080	人

消防機関の配置図

令和7年4月1日現在



市一般会計予算額と消防費の比較

(単位:千円)

区分 年度別	市 一 般 会 計 予 算 額(当初)	消防費(当初)	構 成 比
令 和 3 年 度	22,860,000	1,580,100	6.9 %
令 和 4 年 度	24,000,000	1,574,369	6.6 %
令 和 5 年 度	25,398,000	1,510,916	5.9 %
令 和 6 年 度	25,270,000	1,696,763	6.7 %
令 和 7 年 度	24,970,000	1,652,772	6.6 %

消防費の内訳

(単位:千円)

区分 年度別	消 防 費(当 初)			
	消防費総額	常備消防費	非常備消防費	災害対策費
令 和 3 年 度	1,580,100	1,291,920	144,540	143,640
令 和 4 年 度	1,574,369	1,310,552	135,875	127,942
令 和 5 年 度	1,510,916	1,272,641	147,164	91,111
令 和 6 年 度	1,696,763	1,360,831	120,997	214,935
令 和 7 年 度	1,652,772	1,424,946	117,090	110,736

消防相互応援協定

消防相互応援協定名	協 定 締 結 団 体	締結年月
愛知県下高速道路における 消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、岡崎市、豊田市 尾三消防組合、名古屋市、尾張旭市 春日井市、小牧市、岩倉市、一宮市 稲沢市、海部東部消防組合、蟹江町 津島市、愛西市、海部南部消防組合 西春日井広域事務組合、東海市 大府市、衣浦東部広域連合、瀬戸市	平成30年 7月
東三河地区消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	平成26年 3月
東名高速道路における 消防相互応援協定	浜松市、豊橋市、豊川市	平成24年 4月
愛知県内広域消防相互応援協定	県下 41 市町村等	平成15年 4月
愛知県防災ヘリコプター支援協定	県下市町村、消防事務に関する一部事務組合	平成19年 8月
浜松市・新城市・設楽町・東栄町 及び豊根村の消防相互応援協定	浜松市、設楽町、東栄町、豊根村	平成31年 3月
新城市及び南信州広域連合 消防相互応援協定	南信州広域連合	平成20年 1月
浜松市・新城市航空消防応援協定	浜松市	平成22年 3月
新東名高速道路における消防相互 応援協定	浜松市	平成28年 2月

新城消防のあゆみ

昭和 30 年 4 月町村合併により新城町・千郷村・東郷村・舟着村・八名村の各消防団が合併し、5 分団 48 部 1,710 名による新城町消防団が発足した。

昭和 31 年 9 月新城町、鳳来町の境界変更に伴い 68 名減員して 5 分団 46 部 1,642 名となった。そして昭和 32 年 5 月には、団本部へ消防ポンプ自動車を購入配車し、機動性をもつ近代的な消防団として団員の志気高揚と消防力の強化を図った。

昭和 33 年 11 月市制施行に伴い新城市消防団と改称し、その後も消防の近代化を目指して整備を進め、昭和 40 年には常備消防を発足し、消防力の強化拡充に努めた。

平成 8 年 4 月には、南設楽郡鳳来町及び同郡作手村の消防事務を受託し広域消防が発足、さらに平成 11 年 4 月には北設楽郡 5 町村（設楽町・東栄町・豊根村・富山村・津具村）を加えたモデル広域消防が発足した。

平成 17 年 10 月市町村合併により、構成 8 市町村のうち、新城市・南設楽郡鳳来町・同郡作手村が新城市に、北設楽郡設楽町・同郡津具村が同郡設楽町に、翌月 11 月北設楽郡豊根村・同郡富山村が同郡豊根村になり、管内 1 市 2 町 1 村の構成となった。

昭和 30 年	4 月	新城町消防団が、5 分団 1,710 名で発足
昭和 33 年	11 月	市制施行に伴い新城町消防団から新城市消防団へ改称、5 分団 1,642 名となる。
昭和 36 年	4 月	消防団の整備を行い、1,163 名となる。
昭和 38 年	12 月	消防ポンプ自動車を購入、西部分団第 4 部へ配車
昭和 39 年	9 月	消防本部・消防署設置事務局を設置
昭和 40 年	3 月	消防ポンプ自動車を購入、西部分団第 6 部へ配車
	4 月	消防本部・消防署(消防職員 17 名、消防ポンプ自動車 1 台、オートバイ 1 台)を設置し、消防業務を開始
		常備消防発足に伴い消防団の整備を行い、10 分団 43 班 628 名で消防ポンプ自動車 2 台、三輪ポンプ自動車 6 台、手引動力ポンプ 10 台、小型動力ポンプ 24 台、積載車(三輪)1 台となる。
	7 月	水槽付消防ポンプ自動車を購入、消防署へ配車
	8 月	消防職員 4 名増員、21 名となる。
昭和 41 年	3 月	小型動力ポンプを購入、消防署へ配置。小型動力ポンプを購入、第 4 分団第 4 班へ配車
	4 月	消防団の班統合が行われ、609 名となる。
	5 月	ジープが配置替えとなり司令車に改造し、消防署へ配車
	10 月	新城ライオンズクラブから赤バイの寄贈を受け、消防署へ配車
	12 月	消防職員 1 名増員、22 名となる。消防ポンプ自動車を購入、第 8 分団第 2 班へ配車
昭和 42 年	1 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 4 分団第 1 班へ配車
	4 月	消防職員 1 名採用、23 名となる。
		小型動力ポンプ 2 台を購入、第 5 分団第 1 班と第 7 分団第 1 班へ各 1 台を配置
		消防団の班統合が行われ、557 名となる。
	8 月	小型動力ポンプを購入、第 5 分団第 2 班へ配置
	11 月	消防専用無線電話 S S B を設置

昭和 43 年	12 月	消防ポンプ自動車を購入、第 9 分団第 2 班へ配車。広報車を購入、消防本部へ配車
	4 月	消防職員 1 名採用、24 名となる。 小型動力ポンプを購入、第 6 分団第 3 班へ配置 消防団の班統合が行われ、509 名となる。
	8 月	小型動力ポンプを購入、第 10 分団第 3 班へ配置
	10 月	作手無線局跡地へ消防庁舎を移転
昭和 44 年	12 月	小型動力ポンプを購入、第 6 分団第 2 班へ配置
	4 月	消防職員 2 名採用、26 名となる。 消防団の班統合が行われ、481 名となる。 東三河地区消防相互応援協定を締結
	6 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団第 1 班へ配車
	9 月	消防専用超短波無線電話装置を設置(更新)
	10 月	消防審議会を設置
	11 月	消防職員 2 名採用、27 名となる。 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署へ配車
	12 月	消防審議会答申が出る。
	1 月	消防職員 1 名増員、28 名となる。
	2 月	日本自動車工業会から一部寄贈を受け A 級救急車を購入、消防署へ配車し、救急業務を開始 小型動力ポンプ 2 台を購入、第 1 分団第 5 班と第 3 分団第 4 班へ各 1 台を配置
	4 月	消防職員 2 名採用、30 名となる。 消防団の機構改革に伴い、5 分団 24 班 387 名となる。
昭和 46 年	5 月	新城市防火協会発足
	7 月	橋向地区からトヨタスタウトの寄贈を受け緊急車に艤装し、第 1 分団第 5 班へ配車 新城ライオンズクラブからダックスホンダ(2 台)の寄贈を受け、消防本部へ配車
	9 月	消防職員 1 名増員、31 名となる。 鳳来町及び作手村と救急に関する協定を締結
	2 月	小型動力ポンプ積載車を購入、第 2 分団第 3 班へ配車
	3 月	新城ライオンズクラブから一部寄贈を受け B 級救急車を購入、消防署へ配車 気象観測器具を設置、観測を開始
	4 月	消防職員 2 名採用、33 名となる。消防団員 6 名減員、381 名となる。
	8 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 3 分団第 6 班へ配車 小型動力ポンプを購入、第 3 分団第 5 班へ配置
	10 月	消防職員 1 名増員、33 名となる。
	3 月	司令車を購入、消防署へ配車(更新)
	4 月	消防団の班統合で 23 名減、5 分団 22 班 358 名となる。 消防職員 1 名採用、33 名となる。
昭和 47 年	5 月	新城市危険物安全協議会発足
	6 月	新城市防火協会から指揮車の寄贈を受け、消防本部へ配車

	7 月	消防新庁舎完成
	11 月	小型動力ポンプ積載車を購入、第 5 分団第 3 班へ配車
昭和 48 年	4 月	消防団員 3 名減員、355 名となる。 本宮山スカイラインにおける消防相互応援協定を締結
	6 月	小型動力ポンプを購入、第 1 分団第 4 班へ配置
	12 月	千郷中学校少年消防クラブが全国少年消防クラブ運営指導協議会愛知県支部長賞受賞
昭和 49 年	4 月	消防職員 3 名増員、36 名となる。
	5 月	小型動力ポンプ 2 台を購入、第 1 分団第 1 班と第 5 分団第 4 班へ各 1 台を配置
	6 月	愛知県消防防災行政無線電話を設置
	9 月	はしご登はんの部で第 3 回全国消防救助技術発表会出場（横浜市）
	12 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 4 分団第 2 班へ配車
昭和 50 年	4 月	消防団員 3 名増員、358 名となる。
	5 月	第 4 回東三河地区消防職員親睦野球大会を本市で開催
	8 月	愛知県消防操法大会を本市で開催
	10 月	小型動力ポンプ積載車を購入、第 1 分団第 3 班へ配車
	11 月	化学消防ポンプ自動車を購入、消防署へ配車
	12 月	消防ポンプ自動車を購入、第 2 分団第 1 班へ配車(更新)
昭和 51 年	3 月	新城ライオンズクラブから広報車の寄贈を受け、消防本部へ配車
	5 月	小型動力ポンプ積載車を購入、消防署へ配車
	8 月	愛知県消防操法大会で第 5 分団第 1 班が自動車ポンプの部優勝 新城地方総合防災訓練を本市で開催
	9 月	小型動力ポンプ付積載車 2 台を購入、第 1 分団第 2 班と第 4 分団第 3 班へ各 1 台を配車 小型動力ポンプ積載車を購入、第 1 分団第 4 班へ配車
	10 月	全国消防操法大会で第 5 分団第 1 班が優良賞受賞
	12 月	消防救急指令装置(B 型)を設置
昭和 52 年	6 月	査察広報車を購入、消防本部へ配車(更新)
	8 月	愛知県消防操法大会で第 1 分団第 1 班が小型ポンプの部優勝
	11 月	小型動力ポンプ付積載車 2 台を購入、第 3 分団第 2 班と第 3 分団第 4 班へ各 1 台を配車
昭和 53 年	3 月	千郷中学校少年消防クラブが日本防火協会長賞受賞
	8 月	小型動力ポンプ付積載車 2 台を購入、第 3 分団第 3 班と第 3 分団第 5 班へ各 1 台を配車
	10 月	総合気象観測装置を設置(更新)
昭和 54 年	3 月	第 1 回東三河地区消防職員意見発表会を本市で開催
	4 月	消防職員 3 名採用、38 名となる。
	5 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団第 5 班へ配車
	8 月	愛知県消防操法大会を本市で開催 東海地震に係る「地震防災対策強化地域」の指定を受ける。
	11 月	化学消防ポンプ自動車を購入、消防署へ配車

		消防ポンプ自動車を購入、第 2 分団第 2 班へ配車(更新)
	12 月	愛知県消防防災行政無線高速ファクシミリを設置。地震計を設置 小型動力ポンプ積載車を購入、第 3 分団第 7 班へ配車
昭和 55 年	2 月	地震防災強化計画策定
	3 月	消防署通信室改造工事完了
	4 月	消防職員 1 名採用、38 名となる。
	6 月	長坂自動車興業(株)から指揮車の寄贈を受け、消防本部へ配車(更新)
	8 月	日本消防協会から救急自動車の寄贈を受け、消防署へ配車 小型動力ポンプ付積載車を購入、第 3 分団第 1 班へ配車(更新) 小型動力ポンプ積載車を購入、第 5 分団第 4 班へ配車
	9 月	愛知県総合防災訓練(東海地震想定)を本市で開催
	10 月	救急医療情報システムを設置
	11 月	新城市婦人防火クラブ発足。新城市少年婦人防火委員会発足
	12 月	消防ポンプ自動車を購入、第 5 分団第 1 班へ配車(更新)
昭和 56 年	3 月	消防庁舎増築工事完了
	5 月	第 10 回東三河地区消防職員親睦野球大会を本市で開催
	8 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 4 分団第 1 班へ配車 自主防災会全地区組織化
	9 月	愛知県総合防災訓練(東海地震想定)を本市で開催
	12 月	消防ポンプ自動車を購入、第 5 分団第 2 班へ配車(更新)
昭和 57 年	1 月	救急自動車を購入、消防署へ配車(更新)
	3 月	千郷中学校少年消防クラブが全国少年消防クラブ運営指導協議会長賞受賞
	8 月	愛知県消防操法大会で第 2 分団第 3 班が小型ポンプの部優勝 日本消防協会から救出救助用資器材搬送車の寄贈を受け、消防署へ配車
	10 月	第 8 回全国消防操法大会に第 2 分団第 3 班が出場
	11 月	小型動力ポンプ付水槽車を購入、消防署へ配車
昭和 58 年	4 月	機構改革により消防本部に防災課を設置 新城市婦人防火クラブから新城市婦人防火クラブ連絡協議会へと改称
	9 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団第 1 班へ配車(更新)
	11 月	消防団発足 25 周年記念事業「消防ひろば」を開催 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署へ配車
	12 月	上市場東住宅防災会組織化
昭和 59 年	3 月	消防本部・消防団が消防庁長官表彰旗受賞
	4 月	消防職員 2 名増員、40 名となる。 引佐郡広域施設組合消防本部と消防相互応援協定を締結 高速道路における消防相互応援協定を締結
	5 月	司令車を購入、消防署へ配車(更新)
昭和 60 年	2 月	消防団が日本消防協会特別表彰「まとい」受賞
	3 月	日本消防協会特別表彰「まとい」受賞記念式典を開催 消防本部・消防署発足 20 周年記念式典を開催。記念誌「消防 20 年のあゆみ」発刊 新城市防火協会から広報車の寄贈を受け、消防本部へ配車

		消防署車庫・倉庫新築及び庁舎扉改修工事
	8 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 2 分団第 3 班へ配車
	11 月	愛知県総合防災訓練(林野火災想定)を本市で開催
昭和 61 年	3 月	消防署仮眠室・浴室・車庫改修工事
	4 月	緑が丘防災会組織化
	5 月	指揮車を購入、消防本部へ配車(更新)
	7 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 3 分団第 6 班へ配車(更新)
	10 月	愛知県共済生活協同組合から査察広報車の寄贈を受け、消防本部へ配車
昭和 62 年	1 月	消防専用超短波無線電話装置(基地局)を設置(更新)
	4 月	河川情報センター端末機を設置 小型動力ポンプを購入、消防署へ配置(更新)
	6 月	日本防火協会から防火広報車の寄贈を受け、消防本部へ配車
	7 月	愛知県消防操法大会で第 2 分団第 3 班が小型ポンプの部優勝
	9 月	第 16 回東三河地区消防職員親睦野球大会を本市で開催 小型動力ポンプ付積載車を購入、第 5 分団 3 班へ配車(更新)
	10 月	全国婦人消防操法大会で新城市婦人防火クラブ連絡協議会が入賞
昭和 63 年	2 月	愛知県防災行政無線網総合システムを設置(更新) 第 10 回東三河地区消防職員意見発表会を本市で開催
	4 月	ワードプロセッサを設置
	7 月	総合気象観測装置を設置(更新)
平成 元年	5 月	新城市防火協会から小型貨物自動車及びワードプロセッサの寄贈を受け、消防本部へ配車及び配置
	8 月	日本防火協会から電源照明用資器材等搬送車の寄贈を受け、消防署へ配車
	9 月	愛知県総合防災訓練(東海地震想定)を本市で開催
	11 月	愛知県防火推進大会を本市で開催
	12 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 4 分団 2 班へ配車(更新) 15m級はしご付消防ポンプ自動車を購入、消防署へ配車
平成 2 年	3 月	愛知県下広域消防相互応援協定を締結
	10 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団 3 班へ配車(更新)
	11 月	消防ポンプ自動車を購入、第 2 分団第 1 班へ配車(更新)
平成 3 年	3 月	コミュニティ消防センター完成(第 5 分団第 1 班)
	4 月	消防職員 1 名増員、41 名となる。
	8 月	日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受け、第 1 分団第 2 班へ配車(更新)
	12 月	コミュニティ消防センター完成(第 2 分団第 1 班)(第 3 分団第 1 班)
平成 4 年	2 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団第 4 班、第 3 分団第 7 班、第 4 分団第 3 班へ配車(更新) 聴覚障害者用ファクスを通信室へ設置
	3 月	愛知県共済生活協同組合から救急自動車の寄贈を受け、消防署へ配車(更新)
	4 月	消防職員 2 名採用、41 名となる。 新城市婦人防火クラブ連絡協議会から新城市婦人防火クラブへ再改称

	8 月	消防庁舎仮眠室増築工事
	10 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 3 分団第 2 班、第 3 分団第 4 班へ配車(更新)
	11 月	救助工作車を購入、消防署へ配車。愛知県消防大会を本市で開催
	12 月	コミュニティ消防センター完成(第 3 分団第 2 班)(第 3 分団第 4 班)
平成 5 年	3 月	電話交換機を更新 消防庁舎下水道排水接続工事
	4 月	消防職員 4 名増員、45 名となる。
	9 月	第 22 回東三河地区消防職員野球大会を本市で開催
	10 月	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型を購入、消防署へ配車(更新)
	12 月	コミュニティ消防センター完成(第 1 分団第 2 班)
平成 6 年	1 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 3 分団第 3 班、第 3 分団第 5 班へ配車(更新)
	2 月	コミュニティ消防センター完成(第 3 分団第 5 班) 第 16 回東三河地区消防職員意見発表会を本市で開催 新城・南設消防広域常備化研究会を開催「広域常備消防事務委託準備委員会設置要綱」を決定した。
	3 月	コミュニティ消防センター完成(第 5 分団第 3 班) 高規格救急自動車を購入、消防署へ配車
	4 月	消防職員 2 名増員、47 名となる。
	11 月	南設楽郡鳳来町長、同郡作手村長から新城市長へ「消防事務に関する事務の委託について」の要請書が提出された。
	12 月	コミュニティ消防センター完成(第 2 分団第 2 班、第 4 分団第 2 班) 南設楽郡鳳来町長及び作手村長と新城市長との間で、常備消防事務の委託の基本的事項に関する確認書の締結がされた。
平成 7 年	1 月	地震計を設置
	3 月	消防ポンプ自動車を購入、第 2 分団第 2 班へ配車(更新) 小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団第 5 班、第 3 分団第 1 班へ配車(更新) 南設楽郡鳳来町議会及び同郡作手村議会において、消防事務の委託に関する決議がされた。 新城市議会において、消防事務の受託に関する議決がされた。 新城・南北設楽地域(稲武町を除く)のモデル広域消防の指定を受けた。 県下高速道路における消防相互応援協定を締結
	4 月	消防職員 9 名増員、56 名となる。 南設楽郡鳳来町及び作手村が消防体制の常備化に係る政令指定を受けた。
	10 月	指揮車を購入、消防本部へ配車(更新)
	11 月	新城ライオンズクラブから査察広報車 2 台の寄贈を受けた。(鳳来分署作手出張所へ配車) 消防ポンプ自動車を購入、消防署へ配車(更新)
	12 月	コミュニティ消防センター完成(第 3 分団第 7 班) コミュニティ消防センター完成(第 5 分団第 4 班) 南設楽郡鳳来町長及び作手村長と新城市長との間で消防事務の委託に関する附属協定書の締結がされた。

平成 8 年

1 月

広域消防無線設備・無線中継施設工事完了

2 月

地震災害避難場所の見直しを行い、市内 41 か所を指定
作手出張所庁舎新築工事完了

3 月

消防ポンプ自動車を購入、第 5 分団第 1 班へ配車(更新)
小型動力ポンプ付積載車を購入、第 5 分団第 4 班へ配車(更新)
山之内製薬株式会社から一部寄贈を受け、作手出張所救急自動車を購入
鳳来分署庁舎新築工事完了
広域常備消防業務開始に伴う条例改正議決
新城市と鳳来町・作手村との間で締結されている「救急に関する協定書」の廃止
記念誌「消防 30 年のあゆみ」発刊

4 月

消防職員 8 名増員、64 名となる。
防災行政無線同報系運用開始
南設楽郡鳳来町及び同郡作手村の消防事務受託業務開始
新城市消防署鳳来分署
消防職員 10 名 水槽付消防ポンプ自動車 1 台
救急自動車 1 名 査察広報車 1 台
新城市消防署作手出張所
消防職員 8 名 水槽付消防ポンプ自動車 1 台
救急自動車 1 名 査察広報車 1 台

6 月

三遠南信災害時相互応援協定を締結

10 月

愛知県防災ヘリコプター応援協定を締結
モデル広域消防実施準備委員会が開催され「モデル広域消防実施準備委員会設置要綱」を決定した。

12 月

コミュニティ消防センター完成（第 3 分団第 3 班）

平成 9 年

1 月

小型動力ポンプ付積載車を購入、第 4 分団第 1 班へ配車(更新)
小型動力ポンプ付水槽車を購入、消防署へ配車(更新)

2 月

消防ポンプ自動車を購入、消防署へ配車
愛知県共済生活協同組合から査察広報車 1 台の寄贈を受けた。
豊橋信用金庫から救急車 1 台の寄贈を受けた。

3 月

コミュニティ消防センター完成（第 1 分団第 5 班）
消防ポンプ自動車を購入、第 5 分団第 2 班へ配車(更新)

4 月

消防職員 9 名増員、73 名となる。
防災行政無線同報系屋外拡声子局を増設し、市内 38 局となる。

6 月

新城郵便局と災害支援協定に関する覚書を締結する。

8 月

日本消防協会から小型動力ポンプ付軽積載車の寄贈を受けた。

12 月

コミュニティ消防センター完成（第 1 分団第 3 班）
北設楽郡設楽町長・同郡東栄町長・同郡豊根村長・同郡富山村長及び同郡津具村長から新城市長へ「消防事務に関する事務の委託について」の要望書が提出された。
北設楽郡設楽町・同郡東栄町・同郡豊根村・同郡富山村・及び同郡津具村と新城市長との間で常備消防事務委託の基本的事項に関する確認書が締結された。

平成 10 年

2 月

携帯電話 119 番等分散受信運用開始

	11 月	防災指揮車を購入、消防本部へ配車（更新）
平成 12 年	1 月	水槽付消防ポンプ自動車を購入、作手出張所へ配車（更新）
	2 月	第 22 回東三河地区消防職員意見発表会を本市で開催
	3 月	コミュニティ消防センター完成（第 1 分団第 1 班）
	4 月	消防職員 6 名採用（うち女性 1 名）、104 名となる。
平成 13 年	3 月	コミュニティ消防センター完成（第 2 分団第 3 班） 小型動力ポンプ付積載車を購入、第 1 分団第 1 班へ配車（更新）
	4 月	消防職員 6 名採用（うち女性 1 名）、108 名となる。
	8 月	引揚救助の部で第 30 回全国消防救助技術発表会出場（東京都）
	9 月	愛知県・新城市総合防災訓練（東海地震想定）を本市で開催（桜淵いこいの広場）
	12 月	コミュニティ消防センター完成（第 4 分団第 1 班）
平成 14 年	3 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 2 分団第 3 班へ配車（更新）
	4 月	消防職員 5 名採用、112 名となる。
	10 月	第 4 回東三河地区救急症例研究会を本市で開催 高規格救急自動車を購入、鳳来分署に配備（更新）
	11 月	救命ボートを 2 艘購入、防災センター、水防倉庫へ配備
平成 15 年	2 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、第 3 分団第 6 班へ配車（更新） 小型動力ポンプ付積載車を購入、第 5 分団第 3 班へ配車（更新）
	4 月	消防職員 5 名採用、115 名となる。 愛知県防災航空隊職員 1 名派遣。（2 年間）
	7 月	第 48 回愛知県消防操法大会を本市で開催
	8 月	ほふく救出の部で第 32 回全国消防救助技術発表会出場（宮城県）
	11 月	移動防災教室（新城市内全域） ～2 月
	12 月	東南海・南海地震防災対策推進地域に指定された。
平成 16 年	1 月	平成 15 年度新城市防災ボランティア養成講座を開催
	4 月	消防職員 4 名採用、118 名となる。 日本消防協会研修 1 名 （2 年間）
	8 月	渡過の部で第 33 回全国消防救助技術発表会出場（兵庫県）
	11 月	新城市・天竜消防組合消防相互応援協定締結 新城市消防防災センター（仮称）建設工事基本設計業務委託
	12 月	新城市土地開発公社が新城市消防防災センター（仮称）建設予定地（新城市平井地内） を代行取得
平成 17 年	1 月	新城市消防防災センター（仮称）建設予定地地質調査業務委託
	2 月	日本消防協会から新城市消防団へ指揮車（ハイラックスサーフ）の寄付を受ける。
	3 月	高規格救急自動車を購入、東栄分署に配備（更新） 2005 年日本国際博覧会長久手消防署 1 名派遣
	4 月	消防職員 2 名採用、118 名となる。
	10 月	消防職員 1 名増員、119 名となる。 新城市・鳳来町・作手村が合併し、新城市となる。 管内の設楽町・津具村が合併し、設楽町となる。

		消防団が、市町村合併に伴い新城市新城消防団・新城市鳳来消防団・新城市作手消防団として 1,138 名で発足
平成 18 年	11 月	管内の豊根村・富山村が合併し、豊根村となる。
	2 月	第 28 回東三河地区消防職員意見発表会を本市で開催 小型動力ポンプ積載車を購入、鳳来消防団第 2 分団第 2 部へ配車 小型動力ポンプ積載車を購入、鳳来消防団第 6 分団第 4 部へ配車
	3 月	新城市消防防災センター（仮称）建設予定地を新城市土地開発公社から取得
	4 月	消防職員 1 名増員、120 名となる。
	6 月	防災行政無線同報系設備整備工事着手
	10 月	新城市消防防災センター起工式及び起工報告会 第 53 回東三河地区消防大会開催
	11 月	高規格救急自動車を購入、消防署本署に配備（更新）
	12 月	小型動力消防ポンプを購入、作手消防団第 3 分団第 3 班大和田へ配備
平成 19 年	2 月	愛知県共済協同組合から指揮車（アリオン）の寄付を受ける。 豊橋市・豊川市及び新城市における消防通信指令事務の共同処理に係る基本的事項に関する確認書締結
	7 月	第 52 回愛知県消防操法大会小型ポンプの部優勝（鳳来消防団第 1 分団第 1 班）
	9 月	小型動力ポンプ軽積載車購入、作手消防団第 3 分団第 3 班戸津呂へ配備
平成 20 年	1 月	新城市消防防災センター完成引渡し式 高規格救急自動車を購入、設楽分署に配備（更新） 社団法人日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽積載車の寄付を受け、鳳来消防団第 4 分団第 4 班へ配備 新城市及び南信州広域連合消防相互応援協定締結
	3 月	新城市消防防災センター竣工式及び竣工報告会 防災行政無線同報系設備整備工事完了
	4 月	消防職員 1 名増員、121 名となる。 新城市消防防災センター運用開始 豊橋市・豊川市及び新城市消防通信指令事務協議会加入（同日から豊橋市及び豊川市と消防通信指令に関する事務の共同運用を始める） 新城市新城消防団、新城市鳳来消防団、新城市作手消防団が統合し、新城市消防団として消防団員 949 名で発足（条例定員 980 名 6 方面隊 16 分団 48 班）
平成 21 年	2 月	愛知県共済協同組合から広報車（アイシス）の寄付を受ける。 第 31 回東三河地区消防職員意見発表会において、最優秀賞を受賞
	3 月	災害対応資機材搬送車を更新、消防総務課に配備 水槽付消防ポンプ自動車を更新、鳳来分署に配備
	4 月	消防団鳳来東分団が 2 班体制から 1 班体制となる。消防団地域支援団員制度を導入 消防団員 9 名減員、940 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 16 分団 47 班）
	6 月	愛知県内で新型インフルエンザ感染患者発生 デジタル式地域防災行政無線移動系設備整備工事着手
	9 月	緊急雇用創出事業において消防総務課に臨時職員を雇用
	10 月	本署指揮隊に指揮車を配備

		台風 18 号（10 月 7 日～8 日）の来襲により、災害対策本部を設置し職員の第 2 非常体制をとった。市内 3 箇所に自主避難所を開設。2 世帯 2 名の自主避難者
平成 22 年	1 月	本署救助工作車を更新 新城市災害危機管理能力向上訓練を開催
	2 月	作手出張所に高規格救急自動車を配備
	3 月	旧消防庁舎望楼解体撤去工事を行う。 消防防災センター内に緊急地震速報を導入 千郷分団第 1 班に消防ポンプ自動車を貸与 デジタル式地域防災行政無線移動系設備整備工事完了
	4 月	消防職員 1 名増員、122 名となる。 消防団東陽分団と鳳来東分団が分団統合し東陽分団となる。これにより東陽分団が 4 班体制から 5 班体制となる。 消防団員 18 名増員、958 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 15 分団 47 班）
	12 月	本署化学消防ポンプ自動車を更新
平成 23 年	2 月	第 33 回東三河地区消防職員意見発表会を本市で開催 鳳来分署高規格救急自動車を更新 愛知県共済協同組合から広報車（サクシード）の寄付を受ける。
	3 月	東日本大震災被災地に緊急消防援助隊として隊員 7 名派遣（消火部隊・救急部隊） 全国瞬時警報システム（J-ALERT）を運用開始 作手出張所水槽付消防ポンプ自動車を更新 コミュニティ消防センター完成（作手北分団第 1 班）
	4 月	消防職員 4 名増員、126 名となる。 愛知県防災航空隊職員 1 名派遣（3 年間） 消防団鳳来西分団が 2 班体制から 1 班体制となる。 消防団海老分団が 3 班体制から 2 班体制となる。 消防団員 12 名増員、970 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 15 分団 45 班）
	8 月	平成 23 年度愛知県・新城市総合防災訓練を実施
	11 月	東栄分署水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 24 年	2 月	コミュニティ消防センター完成（海老分団第 1 班） 本署小型動力ポンプ付水槽車を更新
	4 月	消防職員 3 名増員、129 名となる。 消防本部に予防課を設置 機構改革により防災対策課を総務部へ移管 消防団鳳来寺分団が 2 班体制から 1 班体制となる。 消防団員 4 名増員、974 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 15 分団 44 班）
	12 月	本署の消防ポンプ自動車を更新
平成 25 年	1 月	本署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（25m 級）を配備 消防用デジタル無線、東三河 5 市で共同整備、運用開始
	2 月	小型動力ポンプ付積載車を購入、新城分団第 5 班へ配備 小型動力ポンプ付積載車を購入、東郷分団第 1 班へ配備 小型動力ポンプ付積載車を購入、東郷分団第 4 班へ配備

平成 26 年	3 月	東栄分署高規格救急自動車を更新 消防ポンプ自動車を購入、千郷分団第 2 班へ配備 消防ポンプ自動車を購入、作手南分団第 1 班へ配備 コミュニティ消防センター完成（作手南分団第 2 班）
	4 月	消防職員 6 名増員、135 名となる。 平成 25 年度全国消防長会東海支部総会及び消防職員意見発表会を本市で開催 消防団作手中分団と作手南分団が分団統合し作手南分団となる。これにより作手南分団が 3 班体制となる。 消防団員 16 名減員、958 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 43 班）
	8 月	ロープブリッジ救出の部で第 42 回全国消防救助技術大会出場（広島市） 第 58 回愛知県消防操法大会小型ポンプの部優勝（作手北分団第 2 班）
	3 月	消防団消防ポンプ自動車 1 台を更新（八名分団第 1 班） 消防団小型動力ポンプ付積載車 4 台を更新（八名分団第 4 班、鳳来中部分団第 2 班、作手北分団第 2 班、作手南分団第 2 班） 国からの無償貸与により小型動力ポンプ付軽積載車を整備（新城分団第 3 班） コミュニティ消防センター完成（東陽分団第 1 班）
	4 月	消防職員 5 名増員、140 名となる。 再任用短時間勤務職員 2 名を配置。（消防総務課 1 名・予防課 1 名） 愛知県市町村等職員実務研修生（防災局消防保安課）職員 1 名派遣（1 年間） 鳳来分署を名称変更し、鳳来出張所となる。 豊根分遣所を名称変更し、豊根出張所となり、高規格救急自動車を配備して救急業務の運用を開始。 消防団海老分団が 2 班体制から 1 班体制となる。 消防団員 8 名減員、950 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 42 班）
	9 月	御嶽山火山活動に伴う被災地に緊急消防援助隊として隊員 7 名派遣（後方支援部隊）
	11 月	本署高規格救急自動車を更新
	12 月	消防団消防ポンプ自動車 1 台を更新（八名分団第 2 班） 消防団小型動力ポンプ付積載車 5 台を更新（新城分団第 3 班、東郷分団第 2 班、舟着分団第 1 班、山吉田分団第 4 班、作手北分団第 1 班）
	1 月	設楽分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 豊根出張所の小型動力ポンプ付積載車を水槽付消防ポンプ自動車に更新
	3 月	コミュニティ消防センター完成（作手南分団第 1 班）
平成 27 年	4 月	消防職員 1 名増員、141 名となる。 愛知県消防協会実務研修生職員 1 名派遣（1 年間） 消防団員 8 名減員、942 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 42 班）
	11 月	消防団小型動力ポンプ付積載車 3 台を更新（東郷分団第 5 班、舟着分団第 2 班、鳳来中部分団第 1 班）
	12 月	コミュニティ消防センター完成（作手北分団第 2 班） 日本消防協会から防災活動車（デリカ）の寄贈を受ける。
	2 月	新東名高速道路（浜松いなさ JCT～豊田東 JCT）が開通し、上り線新城 IC～浜松いなさ JCT 間、下り線新城 IC～岡崎東 IC が管轄となる。

	3 月	旧消防庁舎解体工事を行う。
	4 月	消防職員 3 名増員、144 名となる。 愛知県消防学校職員 1 名派遣（2 年間） 消防団員 6 名増員、948 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 42 班）
	10 月	作手出張所高規格救急自動車を更新
	12 月	コミュニティ消防センター完成（鳳来寺分団第 1 班）
平成 29 年	2 月	消防団小型動力付積載車 1 台を更新（山吉田分団第 2 班）
	3 月	鳳来出張所水槽付消防ポンプ自動車を更新
	4 月	消防職員 144 名 愛知県から「煙火の消費の許可及び指導に関する事務」及び「液化石油ガス設備工事の届出を受理する事務」が移譲される。 消防団員 21 名減員、927 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 42 班）
	12 月	消防団消防ポンプ自動車 1 台を更新（東陽分団第 3 班） コミュニティ消防センター完成（東陽分団第 4 班）
平成 30 年	1 月	消防団車庫兼器具庫を更新（山吉田分団第 1 班）
	3 月	消防緊急通信指令施設部分更新を実施
	4 月	消防職員 1 名増員、145 名となる。 愛知県市町村等職員実務研修生（防災局消防保安課）職員 1 名派遣（1 年間） 消防本部予防課に査察指導係を設置（3 名配置） 消防団基本団員定年延長制度を導入 消防団員 58 名減員、869 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 42 班）
	7 月	平成 30 年 7 月豪雨被災地に緊急消防援助隊として隊員 5 名派遣（救急部隊・後方支援部隊）
	10 月	設楽分署及び東栄分署広報車を更新
	11 月	津具分遣所資機材搬送車を更新
	12 月	津具分遣所小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団小型動力ポンプ付積載車 3 台を更新（新城分団第 1 班、東郷分団第 3 班、東郷分団第 7 班）
平成 31 年	3 月	コミュニティ消防センター完成（作手南分団第 3 班）
	4 月	消防職員 2 名増員、147 名となる。 愛知県防災航空隊職員 1 名派遣（3 年間） 消防団員 30 名減員、839 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 42 班）
令和元年	10 月	消防団小型動力ポンプ付積載車 2 台を更新（千郷分団第 3 班、海老分団第 1 班）
令和 2 年	1 月	設楽分署高規格救急自動車を更新
	2 月	コミュニティ消防センター完成（鳳来西分団第 1 班）
	4 月	消防職員 1 名増員、148 名となる。 消防団新城分団が 5 班体制から 3 班体制となる。 消防団山吉田分団が 4 班体制から 2 班体制となる。 消防団員 21 名減員、818 名となる。（条例定員 980 人 6 方面隊 14 分団 38 班）
	12 月	消防団小型動力ポンプ付積載車 3 台を更新（東郷分団第 6 班、八名分団第 3 班、東陽分団第 5 班）

令和 3 年	4 月	消防職員 148 名 消防団鳳来寺分団、鳳来西分団、海老分団が分団統合し鳳来分団となる。これにより鳳来分団が 3 班体制となる。 作手北分団、作手南分団が分団統合し作手分団となる。これにより作手分団が 5 班体制となる。 消防団鳳来中部分団が 4 班体制から 3 班体制となる。 消防団員 28 名減員、790 名となる。(条例定員 825 人 6 方面隊 11 分団 37 班)
	6 月	豊根村長から新城・設楽消防事務連絡協議会 会長に「新城市消防署富山駐在所廃止に関する要望書」が提出される。
	7 月	豊根村長から新城・設楽消防事務連絡協議会 会長に「新城市消防署富山駐在所廃止に関する要望書」が提出される。 新城・設楽消防事務連絡協議会を開催し、富山駐在所の廃止について協議を実施。全会一致で令和 3 年 9 月末をもって廃止することが決定された。
	9 月	消防署富山駐在所を廃止 (令和 3 年 9 月 30 日)
	12 月	予防課査察広報車を更新 消防団小型動力ポンプ付積載車 3 台を更新 (新城分団第 2 班、鳳来分団第 1 班、東陽分団第 2 班)
令和 4 年	1 月	本署高規格救急自動車を更新
	4 月	消防職員 3 名増員、151 名となる。 愛知県市町村等職員実務研修生 (防災安全局防災部消防保安課) 職員 1 名派遣 (1 年間) 消防団員 38 名減員、752 名となる。(条例定員 825 人 6 方面隊 11 分団 37 班)
令和 5 年	2 月	鳳来出張所高規格救急車を更新 愛知県共済協同組合から広報車 (プロボックス) の寄付を受ける。 消防団詰所を更新 (山吉田分団第 2 班)
	4 月	消防職員 151 名 消防団員 34 名減員、718 名となる。(条例定員 825 人 6 方面隊 11 分団 37 班)
	8 月	第 68 回愛知県消防操法大会を本市で開催
令和 6 年	1 月	能登半島地震被災地に緊急消防援助隊として隊員 45 名派遣 (消火部隊・後方支援部隊) 消防出初式、消防団観閲式及び消防防災フェスタを 1 つにまとめた複合イベントである新城消防祭を開催
	4 月	消防職員 2 名増員、153 名となる。 消防団東郷分団が 7 班体制から 4 班体制となる。 消防団員 24 名減員、694 名となる。(条例定員 825 人 6 方面隊 11 分団 34 班)
	9 月	奥能登豪雨災害に緊急消防援助隊として隊員 9 名派遣 (後方支援部隊)
	2 月	東栄分署高規格救急車を更新
令和 7 年	4 月	消防職員 2 名採用 152 名となる。 消防団員 21 名減員、673 名となる。(条例定員 825 人 6 方面隊 10 分団 34 班) 公益財団法人日本消防協会へ職員 1 名派遣 (2 年間)

消防長・消防署長歴

消防長

令和7年4月1日

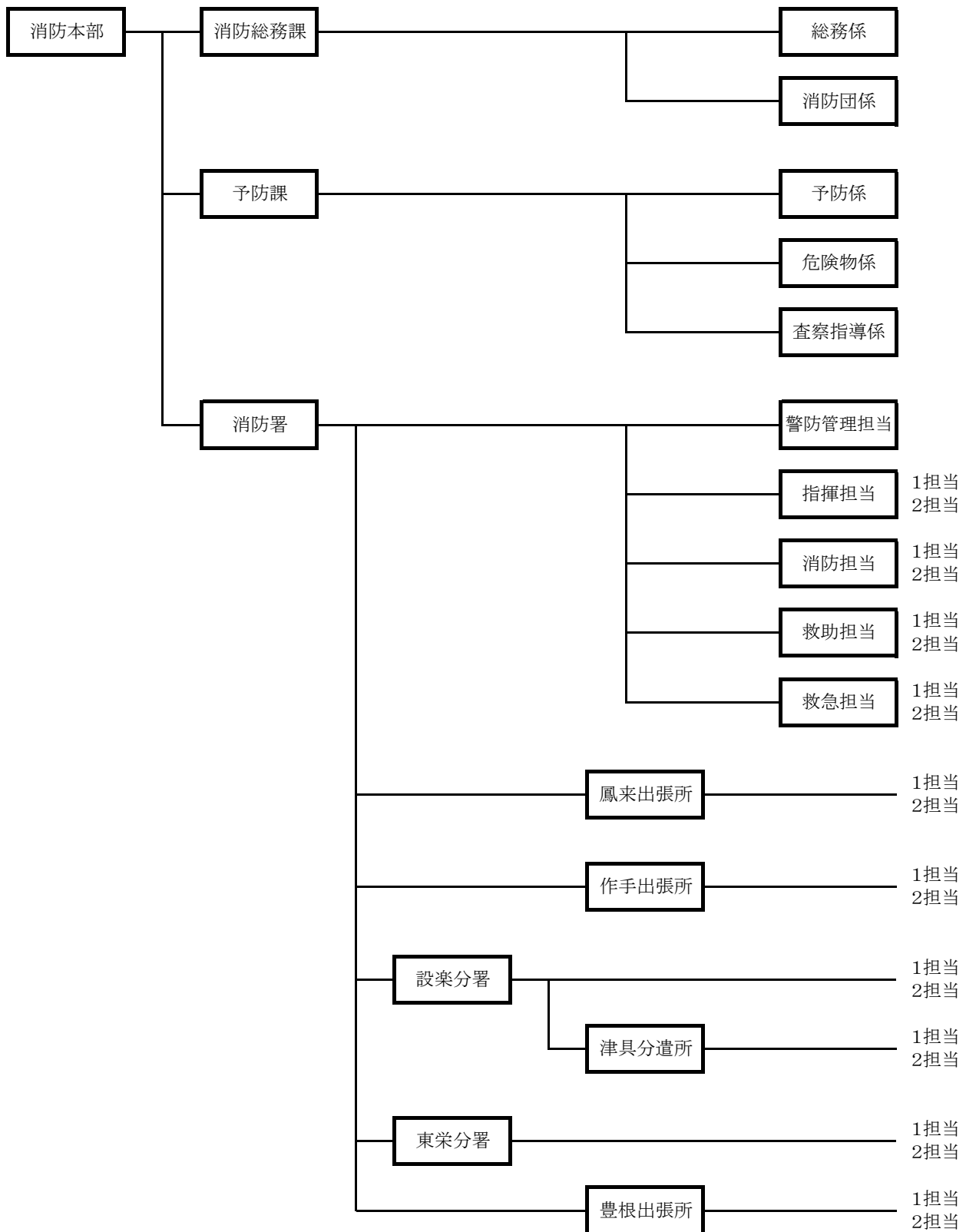
歴代	氏名	在職期間	備考
初代	小野田辰雄	昭和40年 4月 1日～昭和50年 4月30日	市長兼務
2代	近藤長一	昭和50年 5月 1日～昭和50年 5月14日	〃
3代	井原吉治	昭和50年 5月15日～昭和50年 9月30日	
4代	松崎和夫	昭和50年10月 1日～昭和53年 3月31日	
5代	山崎比冬志	昭和53年 4月 1日～昭和55年 3月31日	
6代	松井昭夫	昭和55年 4月 1日～昭和58年 3月31日	
7代	中村久芳	昭和58年 4月 1日～昭和59年 3月31日	
8代	滝川都彦	昭和59年 4月 1日～昭和61年 3月31日	
9代	入山忠雄	昭和61年 4月 1日～昭和63年 3月31日	
10代	原田成俊	昭和63年 4月 1日～平成 4年 3月31日	
11代	今泉義一	平成 4年 4月 1日～平成 6年 3月31日	
12代	太田政廣	平成 6年 4月 1日～平成10年 3月31日	
13代	横田源太郎	平成10年 4月 1日～平成13年 3月31日	
14代	原井光一	平成13年 4月 1日～平成15年 3月31日	
15代	加藤 晃	平成15年 4月 1日～平成17年 9月30日	
初代	加藤 晃	平成17年10月 1日～平成19年 3月31日	H17.10.1市町村合併
2代	河合教司	平成19年 4月 1日～平成21年 3月31日	
3代	今泉保和	平成21年 4月 1日～平成25年 3月31日	
4代	宮部憲蔵	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日	
5代	成田保嗣	平成28年 4月 1日～平成31年 3月31日	
6代	鈴木富雄	平成31年 4月 1日～令和 3年 3月31日	
7代	田中広治	令和 3年 4月 1日～現 在	

消防署長

歴代	氏名	在職期間	備考
初代	井原吉治	昭和40年 4月 1日～昭和50年 9月30日	
2代	太田政廣	昭和50年10月 1日～昭和62年 2月28日	
3代	横田源太郎	昭和62年 3月 1日～平成 6年 3月31日	
4代	原井光一	平成 6年 4月 1日～平成10年 3月31日	
5代	山本利光	平成10年 4月 1日～平成11年 3月31日	
6代	原井光一	平成11年 4月 1日～平成13年 3月31日	消防次長兼務
7代	森本正美	平成13年 4月 1日～平成17年 9月30日	
初代	森本正美	平成17年10月 1日～平成18年 3月31日	H17.10.1市町村合併
2代	鈴木伯美	平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日	
3代	田中紹元	平成19年 4月 1日～平成21年 3月31日	
4代	森下幸宣	平成21年 4月 1日～平成23年 3月31日	
5代	古本辰雄	平成23年 4月 1日～平成24年 3月31日	
6代	宮部憲蔵	平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日	
7代	成田保嗣	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日	
8代	鈴木富雄	平成28年 4月 1日～平成31年 3月31日	
9代	田中広治	平成31年 4月 1日～令和 3年 3月31日	
10代	山田康司	令和 3年 4月 1日～現 在	

消防の組織図

令和7年4月1日現在



消防の事務分掌

消防本部

【消防総務課】

1. 公印の保管に関すること。
2. 消防文書の収受及び発送に関すること。
3. 消防例規に関すること。
4. 職員の人事、給与その他勤務条件に関すること。
5. 職員の任免、服務及び身分取扱いに関すること。
6. 職員の公務災害補償及び消防賞じゅつ金に関すること。
7. 消防庁舎の管理に関すること。
8. 予算、決算その他経理に関すること。
9. 広域消防事務に関すること。
10. 職員の被服の貸与に関すること。
11. 消防職員委員会に関すること。
12. 職員の教育及び研修に関すること。
13. 消防団に関すること。
14. 消防団の施設及び機械器具に関すること。
15. 各種消防団体に関すること。
16. 消防本部の庶務に関すること。

【予防課】

1. 防火思想の普及啓発及び宣伝に関すること。
2. 防火対象物の査察及び指導に関すること。
3. 消防用設備等の設置及び指導に関すること。
4. 建築物等の許可、認可及び確認の同意に関すること。
5. 危険物の規制に関すること。
6. 危険物製造所等の許可及び認可に関すること。
7. 危険物製造所等の査察及び指導に関すること。
8. 火災の原因及び損害の調査に関すること。
9. 煙火の消費の許可等に関すること。
10. 各種防火団体に関すること。
11. 液化石油ガスの保全に関すること。
12. その他火災予防に関すること。

消防署

1. 消防統計及び消防情報に関すること。
2. 教養訓練に関すること。
3. 消防相互応援に関すること。
4. 消防機械器具に関すること。
5. 通信指令事務に関すること。
6. 通信施設の管理及び運用に関すること。
7. 消防無線の管理及び運用に関すること。
8. 火災予防に関すること。
9. 火災の原因及び損害の調査に関すること。
10. 消防対象物の立入検査に関すること。
11. 防火対象物の査察及び指導に関すること。
12. 火災その他災害の警戒及び防御に関すること。
13. 救急業務に関すること。
14. 救助業務に関すること。
15. 管区務に関すること。
16. 気象情報の収集及び伝達に関すること。
17. その他消防署に関すること。

消防職員配置状況

令和7年4月1日現在

階級別 所属別		消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	計
消防本部	消防長	1								1
	消防次長		1							1
	消防総務課	課長	(1)※							(1)
		副課長		1						1
		総務係			1	1	1			3
		消防団係			1	1	1			3
		小計		1	2	2	2			7
	予防課	課長	1							1
		副課長		1						1
		予防係			1	2				3
		危険物係			2	1				3
		査察指導係			1	1		1		3
		小計	1	1	4	4		1		11
消防署	消防署長		1							1
	副署長		1							1
	本署		3	7	18	6	11	13		58
	鳳来出張所			1	3	2	1	3		10
	作手出張所			1	3	2	1	3		10
	設楽分署			1	6	5	3	7		22
	津具分遣所	設楽分署からの交代勤務								
	東栄分署			1	5	2	3	5		16
	豊根出張所			1	4	1	1	3		10
	派遣等				2	2				4
	小計		5	12	41	20	20	34		132
合計		1	7	14	47	26	22	35		152

※消防総務課長は、消防次長と兼務

消防吏員年齢状況

令和7年4月1日 現在

階級別 年齢別	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	合 計
18 才							1	1
19 才							1	1
20 才							3	3
21 才							3	3
22 才							4	4
23 才							3	3
24 才							2	2
25 才							7	7
26 才							5	5
27 才							3	3
28 才						2	3	5
29 才								
30 才						2		2
31 才						5		5
32 才						4		4
33 才						2		2
34 才						6		6
35 才					3	2		5
36 才					1			1
37 才					1			1
38 才					4			4
39 才					2			2
40 才					2			2
41 才					5			5
42 才					6			6
43 才				3	1			4
44 才				9				9
45 才				9				9
46 才				6				6
47 才			2	5				7
48 才			5	8				13
49 才			1	4				5
50 才		1	4					5
51 才		2	1	1				4
52 才		2		1				3
53 才				1				1
54 才		1	1					2
55 才								
56 才								
57 才								
58 才								
59 才	1	1						2
合 計	1	7	14	47	25	23	35	152
平均年齢	59.0	52.7	49.1	46.3	39.5	32.1	23.9	38.5

消防学校等入校状況

(人)

年度 教養科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防大学校	上級幹部科					
	幹部科					
	新任消防長科					
	新任教官科					
	警防科					
	救助科					
	救急科					
	予防科			1		
	危険物科				1	
	火災調査科	1				
小計		1	0	1	1	0
愛知県消防学校	初任科	3	4	5	2	5
	警防科		1	1	1	1
	特殊災害科					
	予防査察科		1		1	
	危険物科			1		
	火災調査科	1	1		1	
	救急科			1	1	1
	救助科		1	1	1	1
	水難救助科			1		
	上級幹部科			1		
	中級幹部科		1			1
	初級幹部科				1	
	はしご自動車等運用科		1	1	1	1
	小隊長科					
	地震防災科	1	1	1		
	指揮隊科		1	1	1	1
	新任消防長科					
	外傷講習					
	外傷・災害対応講習		1			
小計		5	13	14	10	11
救急救命士養成		1	1	2		1
救急救命士薬剤投与講習						
救急救命士薬剤投与試験		2		1		4
救急救命士気管挿管試験			1			
小計		3	2	3	0	5
東三河地区救急課程		3	5	2		3
小計		3	5	2	0	3
合計		12	20	20	11	19

消防ポンプ車等一覧表

令和7年4月1日 現在

所属		名称	メーカー	登録番号	年式	経過 年数	無線	ポンプ型式	備考
消防本部	消防総務課	広報車	トヨタ	豊橋830は119	H19	18	○	－	アリオン
		広報車	三菱	豊橋800す523	H27	9		－	デリカ
		連絡車	トヨタ	豊橋400て3453	R2	4		－	ハイエース
		広報車	トヨタ	豊橋800す3298	R5	2		－	プロボックス
		軽貨物車	スズキ	豊橋40そ8685	H17	19		－	軽トラック
		原動機付自転車	ホンダ	新城市さ37	H26	10		－	
	予防課	査察広報車	トヨタ	豊橋880あ880	R3	3	○	－	ピクシス
		広報車	トヨタ	豊橋830ひ119	H21	16	○	－	アイシス
消防署	本署	指揮車	トヨタ	豊橋800さ8370	H21	15	○	－	
		広報車	トヨタ	豊橋800さ5844	H17	20	○	－	ハイラックスサーフ
		広報車	トヨタ	豊橋800さ8890	H23	14	○	－	サクシード
		Ⅱ型化学車	日野	豊橋800は471	H22	14	○	A-2	
		水槽車Ⅰ型	日野	豊橋800は493	H24	13	○	B-2	
		ポンプ車CD-Ⅰ型	日野	豊橋800さ9524	H24	12	○	A-2	
		水槽付ポンプ自動車Ⅰ-A型	日野	豊橋800は422	H21	16	○	A-2	非常用
		屈折はしご付消防ポンプ自動車	日野	豊橋800は520	H25	12	○	A-1	25m級
		Ⅱ型救助工作車	日野	豊橋800は451	H22	15	○	－	
		災害対策資機材搬送車	日野	豊橋800さ8156	H21	16	○	－	緊急消防援助隊登録車両
		高規格救急自動車(救急1)	トヨタ	豊橋800す171	H26	10	○	－	
		高規格救急自動車(救急6)	トヨタ	豊橋800す2927	R4	3	○	－	緊急消防援助隊登録車両
	鳳来出張所	水槽付ポンプ自動車Ⅰ-B型	いすゞ	豊橋800は654	H29	8	○	A-2	緊急消防援助隊登録車両
		高規格救急自動車(救急3)	トヨタ	豊橋800す3272	R5	2	○	－	
	作手出張所	水槽付ポンプ自動車Ⅰ-B型	日野	豊橋800は476	H23	14	○	A-2	緊急消防援助隊登録車両
		高規格救急自動車(救急2)	トヨタ	豊橋800す863	H28	8	○	－	

消防ポンプ車等一覧表

令和7年4月1日 現在

所属		名称	メーカー	登録番号	年式	経過 年数	無線	ポンプ型式	備考
消 防 署	設 楽 分 署	水槽付ポンプ自動車 Ⅰ－A型	いすゞ	豊橋800は580	H27	10	○	A-2	
		高規格救急自動車 (救急4)	トヨタ	豊橋800す2130	R2	5	○	－	
		広報車	日産	豊橋880あ690	H30	6	○	－	
	津 具 分 遣 所	小型ポンプ付積載車	いすゞ	豊橋800す1721	H30	6	○	B-2	
		資機材搬送車	日産	豊橋800す1701	H30	6	○	－	
	東 栄 分 署	水槽付ポンプ自動車 Ⅰ－B型	日野	豊橋800は487	H23	13	○	A-2	
		高規格救急自動車 (救急5)	トヨタ	豊橋800す3934	R7	0	○	－	
		広報車	日産	豊橋880あ691	H30	6	○	－	
	豊 根 出 張 所	水槽付ポンプ自動車 Ⅰ－A型	いすゞ	豊橋800は581	H27	10	○	A-2	
		高規格救急自動車 (救急7)	トヨタ	豊橋800さ9928	H26	11	○	－	

消 防 本 部 【8台】:司令車、広報車2台、軽貨物車、原動機付自転車、査察広報車、連絡車2台

本 署 【12台】:指揮車、消防団指揮車、指揮官車、Ⅱ型化学車、水槽車Ⅰ型、ポンプ車CD－Ⅰ型、水槽付ポンプ自動車Ⅰ－A型、屈折はしご付消防ポンプ自動車、Ⅱ型救助工作車、災害対策資機材搬送車、高規格救急自動車2台

鳳来出張所 【2台】:水槽付ポンプ自動車Ⅰ－B型、高規格救急自動車

作手出張所 【2台】:水槽付ポンプ自動車Ⅰ－B型、高規格救急自動車

設 楽 分 署 【3台】:水槽付ポンプ自動車Ⅰ－A型、高規格救急自動車、広報車

津具分遣所 【2台】:小型ポンプ付積載車、資機材搬送車 消防本部車両 8 台

東 栄 分 署 【3台】:水槽付ポンプ自動車Ⅰ－B型、高規格救急自動車、広報車 消防署車両 26台

豊根出張所 【2台】:水槽付ポンプ自動車Ⅰ－A型、高規格救急自動車 合 計 34台

消防水利施設状況

令和7年4月1日現在

区分		署所名	合計	新 城 市	設 楽 町	東 栄 町	豊 根 村
				本署 鳳来出張所 作手出張所	設楽分署 津具分遣所	東栄分署	豊根出張所
消 火 栓		150mm以上	209	209			
防 火 水 槽	公 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	69 (3)	37 (2)	11 (0)	11 (0)	10 (1)
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	904 (224)	559 (207)	202 (10)	128 (5)	15 (2)
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	33 (23)	26 (19)	5 (4)	2 (0)	
		100m ³ 以上	8 (4)	3 (1)	2 (2)	3 (1)	
		合計	1, 223 (254)	834 (229)	220 (16)	144 (6)	25 (3)

()は耐震性貯水槽数

消防資機材一覧

1 消防・救助活動用

令和7年4月1日現在

署所別 資機材名	計	本 署	鳳 来 出張 所	作 手 出張 所	設 案 分 署	津 具 分 遣 所	東 栄 分 署	豊 根 出張 所
消防ホース(50mm)	163	59	20	20	20	4	20	20
消防ホース(65mm)	314	148	30	30	30	16	30	30
泡消火薬剤A(リツ)	200	40	40		40		40	40
泡消火薬剤B(リツ)	1,940	1,640	60	60	60	0	60	60
消火用水槽(エアークューブ式1,000ℓ)	1	1						
携帯無線機(デジタル)	38	22	3	3	3	2	3	2
携帯拡声器	14	8	1	1	1	1	1	1
発電機	13	7	1	1	1	1	1	1
投光器	15	9	1	1	1	1	1	1
携帯投光器	36	19	3	3	3	2	3	3
かぎ付はしご	2	2						
三連はしご	10	4	1	1	1	1	1	1
救命索発射銃	1	1						
サバイバースリング又は救助用縛帯	12	6	1	1	1	1	1	1
バスケット型担架	7	2	1	1	1		1	1
平担架(屈折梯子車用)	2	2						
油圧ジャッキ	1	1						
油圧スプレッダー	6	1	1	1	1		1	1
大型油圧スプレッダー	1	1						
油圧切断機	8	3	1	1	1		1	1
大型油圧切断機	1	1						
空気切断機	1	1						
可搬式ウインチ	8	2	1	1	1	1	1	1
ガス溶断器	1	1						
空気鋸	1	1						
エンジンカッター	10	4	1	1	1	1	1	1
チェーンソー	10	4	1	1	1	1	1	1
ハンマドリル	1	1						
ハンマー	10	4	1	1	1	1	1	1
携帯コンクリート破壊器具	1	1						
削岩機	1	1						
鉄線カッター	11	5	1	1	1	1	1	1
万能斧	14	8	1	1	1	1	1	1
マット式空気ジャッキ	1	1						
救助用支柱器具	1	1						
車両移動器具	8	8						
マンホール救助器具	1	1						
ロープ登降機	15	9			3		3	
空気式救助マット	1	1						
救助用降下機	9	5			2		2	
簡易画像探索機	1	1						
熱画像直視装置	8	2	1	1	1	1	1	1

消防資機材一覧

1 消防・救助活動用

令和7年4月1日現在

署所別 資機材名	計	本 署	鳳 来 出張 所	作 手 出張 所	設 楽 分 署	津 具 分 遣 所	東 栄 分 署	豊 根 出張 所
可燃性ガス測定器	2	2						
酸素濃度測定器	2	2						
空気呼吸器	46	24	4	4	4	2	4	4
簡易呼吸器	1	1						
携帯警報器	46	24	4	4	4	2	4	4
空気補充用ボンベ(2.0ℓ)	1	1						
空気補充用ボンベ(5.0ℓ)	153	87	12	12	12	6	12	12
空気補充用ボンベ(6.0ℓ)	6	6						
空気補充用ボンベ(潜水用)	24	24						
エアラインマスク	2	2						
水中無線	4	4						
水中投光器	5	5						
潜水器具(BC)	5	5						
ドライスーツ	5	5						
ウェットスーツ	13	13						
サーフェイストライスーツ	4	4						
救命胴衣	59	32	5	5	5	2	5	5
PFD	19	9			5		5	
救命浮環	6	6						
浮標	6	6						
救命ボート	3	3						
船外機	2	2						
耐電手袋	4	4						
耐電衣	4	4						
耐電長靴	4	4						
耐熱服	4	4						
化学防護服(陽圧式化学防護服を除く)	12	8			2		2	
陽圧式化学防護服	3	3						
防塵マスク	58	31	5	5	5	2	5	5
防毒マスク(国有物品配備品含)	5	5						
放射線測定器(個人線量計 国有物品配備品)	11	11						
放射線測定器(空間線量計 国有物品配備品)	3	3						
放射線測定器(表面汚染検査計 国有物品配備品)	1	1						

消防資機材一覧

2 救急活動用

令和7年4月1日現在

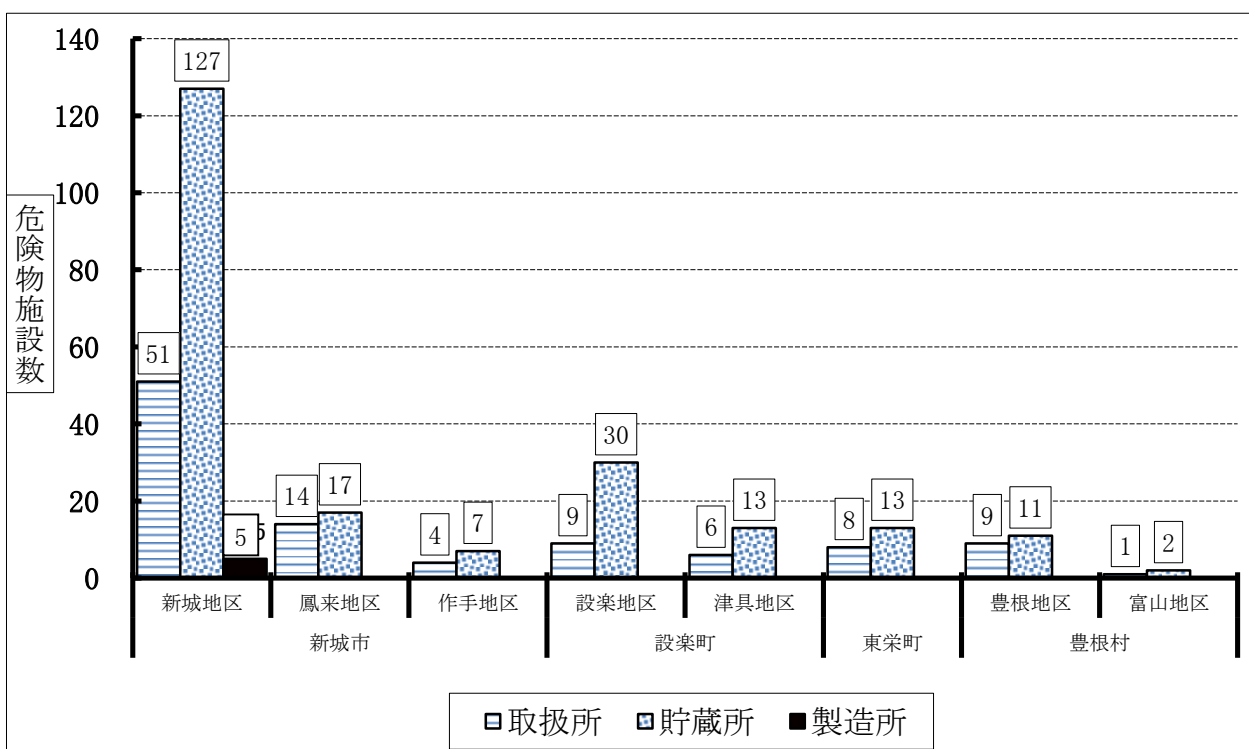
資機材名	署所別	計	本署	鳳来出張所	作手出張所	設楽分署	津具分遣所	東栄分署	豊根出張所
手動式人工呼吸器一式		30	12	3	3	3	3	3	3
車両酸素吸入器一式		8	2	1	1	1	1	1	1
携帯酸素吸入器一式		9	3	1	1	1	1	1	1
酸素ボンベ		70	40	4	4	6	4	6	6
電動式吸引機		9	3	1	1	1	1	1	1
陰圧式固定用具		8	2	1	1	1	1	1	1
携帯血圧計		12	3	1	2	2	1	1	2
患者観察装置		7	2	1	1	1		1	1
血中酸素飽和度測定器		18	5	3	3	2	1	2	2
自動心臓マッサージ器		6	1	1	1	1		1	1
喉頭鏡セット		19	6	3	3	2	1	2	2
自動体外式除細動器(AED)		11	3	1	1	2	1	2	1
高度救命処置訓練用人形		6	1	1	1	1		1	1
心肺蘇生訓練用人形		92	32	15	12	11	4	11	7
除細動器リズムシミュレーター		6	1	1	1	1		1	1
静脈注射訓練用モデル		6	1	1	1	1		1	1
ETCO2モニター		7	2	1	1	1		1	1
バックボード		19	8	2	2	2	1	2	2
ショートボード		2			1	1			
小児用ボード		7	2	1	1	1		1	1
乳児用ボード		7	2	1	1	1		1	1
ケッド		6	2	1	1	1		1	
スクープストレッチャー		12	6	1	1	1	1	1	1

2 予 防 統 計

市町村別危険物施設数

令和7年4月1日現在

製造所等の別 市町村別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	自家給油取扱所	一 般 取 扱 所
合 計		327	5	220	38	63	11	61	6	32	9	102	54	27	48
新 城 市	新城地区	183	5	127	35	40	6	26	5	6	9	51	21	10	30
	鳳来地区	31		17	1	3		8		5		14	8	5	6
	作手地区	11		7	2			4		1		4	3	2	1
設 楽 町	設楽地区	39		30		9	2	7	1	11		9	5	2	4
	津具地区	19		13		6		3		4		6	4	2	2
東栄町		21		13		3	3	3		4		8	5	2	3
豊 根 村	豊根地区	20		11		2		9				9	7	4	2
	富山地区	3		2				1		1		1	1		



危険物施設の許可、検査及び廃止届数並びに手数料収入額

令和6年度中

区 分 製造所等の別		許 可		完成検査		完成 検査 前 検査	承 認			廃 止 届
		設 置	変 更	設 置	変 更		仮 貯 蔵	仮 取 扱	仮 使用	
合 計		5	59	7	48	3			43	4
製 造 所			9		8				8	
貯 蔵 所	小 計	4	14	5	10	0			7	4
	屋 内 貯 蔵 所	1	4	1	2				4	1
	屋外タンク貯蔵所		5	2	4				3	1
	屋内タンク貯蔵所									
	地下タンク貯蔵所	2	1	1						
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所		4		4					1
	屋 外 貯 蔵 所	1		1					0	1
取 扱 所	小 計	1	36	2	30	3			28	0
	給油取扱所		11		8	3			8	
	一般取扱所	1	25	2	22				20	
手数料収入額（単位：千円） （千円未満四捨五入）		143	1430	98	587	33	32	97	280	

指定数量の倍数・類別危険物施設数

令和7年4月1日現在

製造所等の別 区分		合計	製造所	貯 蔵 所								取扱所		
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所
許可施設数		327	5	220	38	63	11	61	6	32	9	102	54	48
数 量 別	5倍以下	133		109	17	17	3	34	6	31	1	24	6	18
	5倍を超え 10倍以下	85	2	58	9	21	6	15			7	25	8	17
	10倍を超え 50倍以下	67	1	43	9	20	2	10		1	1	23	15	8
	50倍を超え 100倍以下	18	2	6	1	4		1				10	9	1
	100倍を超え 150倍以下	8		1				1				7	3	4
	150倍を超え 200倍以下	8		2	2							6	6	
	200倍を超え 1,000倍以下	8		1		1						7	7	
	1,000倍を超え 5,000倍以下	0		0								0		
	5,000倍を超え 10,000倍以下	0		0								0		
	10,000倍を超えるもの	0		0								0		
類別	単	第1類		0								0		
		第2類		0								0		
		第3類		1	1							0		
	独	第4類	5	218	36	63	11	61	6	32	9	101	54	47
		第5類		0								0		
		第6類		0								0		
	混在			1	1							1		1

防火対象物一覧表

(消防法施行令別表第1)

※特定防火対象物

(項)		防火対象物の種類
(1)	イ	※ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場
	ロ	※ 公会堂又は集会場
(2)	イ	※ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの
	ロ	※ 遊技場又はダンスホール
	ハ	※ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これに類するものとして総務省令に定めるもの
	ニ	※ カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの
(3)	イ	※ 待合、料理店その他これらに類するもの
	ロ	※ 飲食店
(4)		※ 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(5)	イ	※ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅
(6)	イ	次に掲げる防火対象物 (1) 次のいずれにも該当する病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。) (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。)(2)(i)において同じ。)を有すること。 (ii) 医療法(昭和23年法律第205号)第7条第2項第4号に規定する療養病床又は同項第5号に規定する一般病床を有すること。 (2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3) 病院(1)に掲げるものを除く。、患者を入院させるための施設を有する診療所(2)に掲げるものを除く。又は入所施設を有する助産所 (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所
	ロ	次に掲げる防火対象物 (1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム(介護保険法(平成9年法律第123号)第7条第1項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な要介護者」という。))を主として入居させるものに限る。)、有料老人ホーム(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)、介護老人保健施設、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の2第4項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第5項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。)、同条第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 救護施設 (3) 乳児院 (4) 障害児入所施設 (5) 障害者支援施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第4条第1項に規定する障害者又は同条第2項に規定する障害児であつて、同条第4項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な障害者等」という。))を主として入所させるものに限る。又は同法第5条第8項に規定する短期入所若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期入所等施設」という。)

	ハ	※	次に掲げる防火対象物 (1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第5項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(ロ(1))に掲げるものを除く。)その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 更生施設 (3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第7項に規定する一時預かり事業又は同条第9項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設又は児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援若しくは同条第4条に規定する放課後等デイサービスを行う施設(児童発達支援センターを除く。) (5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項に規定する生活介護、同条第8項に規定する短期入所、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援、同条第14項に規定する就労継続支援若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設(短期入所等施設を除く。)
	二	※	幼稚園、特別支援学校
(7)			小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(8)			図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ	※	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの
	ロ		上記以外の公衆浴場
(10)			車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場
(11)			神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ		工場又は作業場
	ロ		映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ		自動車車庫又は駐車場
	ロ		飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)			倉庫
(15)			前各項に該当しない事業場
(16)	イ	※	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの
	ロ		複合用途防火対象物で上記以外のもの
(16の2)		※	地下街
(16の3)		※	建築物の地階で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの
(17)			文化財保護法の規定によって重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律の規定によって重要美術として認定された建造物
(18)			延長50メートル以上のアーケード
(19)			市町村の指定する山林
(20)			総務省令で定める舟車

市町村別防火対象物状況

令和7年4月1日現在

用途別			市町村別	合 計	新城市	設楽町	東栄町	豊根村
1項	イ	劇場・映画館		2	1		1	
	ロ	公会堂・集会場		71	49	10	6	6
2項	イ	キャバレー・カフェー		0				
	ロ	遊技場・ダンスホール		0				
	ハ	性風俗関連特殊営業舗等		0				
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ店		0				
3項	イ	待合・料理店		0				
	ロ	飲食店		60	50	4	3	3
4項		百貨店・マーケット		112	94	7	8	3
5項	イ	旅館・ホテル		64	35	16	6	7
	ロ	寄宿舍・共同住宅		328	294	23	8	3
6項	イ	(1)	病院・診療所	7	7			
		(2)		0				
		(3)		2	2			
		(4)		21	16	4		1
	ロ	(1)	介護老人保健施設・老人短期入所施設等	26	19	3	2	2
		(2)		0				
		(3)		0				
		(4)		0				
		(5)		9	3	3	1	2
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター・保育園等	17	12	3	2	
		(2)		1				1
		(3)		23	18	4	1	
		(4)		4	4			
		(5)		13	11	1	1	
	二	幼稚園・盲学校		0				
7項		小・中・高等学校		129	95	25	8	1
8項		図書館・博物館		20	12	4	2	2
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場		1			1	
	ロ	イ以外の公衆浴場		0				
10項		車両の停車場		2	2			
11項		神社・寺院・教会		129	103	13	11	2
12項	イ	工場・作業所		559	474	46	27	12
	ロ	映画・テレビスタジオ		0				
13項	イ	自動車車庫・駐車場		52	25	9	15	3
	ロ	飛行機等格納車庫		65			65	
14項		倉庫		273	202	44	20	7
15項		前項に該当しない事業所		627	460	132	6	29
16項	イ	特定複合用途防火対象物		205	174	28		3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		109	89	13		7
16項の2		地下街		0				
16項の3		準地下街		0				
17項		重要文化財等		15	13	1		1
合 計				2,946	2,264	393	194	95
					特定防火対象物		非特定防火対象物	
					638		2,308	

用途別消防同意件数

令和6年度中

市町村別		合 計	新城市	設楽町	東栄町	豊根村
工事種別・用途			同意	同意	同意	同意
工 事 種 別	新築	20	16	2	1	1
	増築	13	12	1		
	改築	0				
	修繕	0				
	模様替	0				
	用途変更	0				
	その他	1	1			
1項	イ 劇場・映画館	0				
	ロ 公会堂・集会場	2	2			
2項	イ キャバレー・カフェー	0				
	ロ 遊技場・ダンスホール	0				
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等	0				
	ニ カラオケボックス・個室ビデオ店	0				
3項	イ 待合・料理店	0				
	ロ 飲食店	0				
4項	百貨店・マーケット	4	3		1	
5項	イ 旅館・ホテル	0				
	ロ 寄宿舎・共同住宅	1		1		
6項	イ 病院・診療所	0				
	ロ 介護老人保健施設・老人短期入所施設等	0				
	ハ 老人デイサービスセンター・保育園等	0				
	ニ 幼稚園・盲学校	0				
7項	小・中・高等学校	5	5			
8項	図書館・博物館	0				
9項	イ 蒸気浴場・熱気浴場	0				
	ロ イ以外の公衆浴場	0				
10項	車両の停車場	1	1			
11項	神社・寺院・教会	0				
12項	イ 工場・作業所	1	1			
	ロ 映画・テレビスタジオ	0				
13項	イ 自動車車庫・駐車場	0				
	ロ 飛行機等格納車	0				
14項	倉庫	2	2			
15項	前各項に該当しない事業所	4	2	1		1
16項	イ 特定複合用途防火対象物	2	2			
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	1		1		
17項	重要文化財等	0				
その他		11	11			
合 計		34	29	3	1	1

消防法関係等届出状況

令和6年度中

種 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
消防法関係	防火・防災管理者選任届	23	22	11	4	3	4	8	2	4	4	6	6	97
	消防計画届	28	30	13	5	4	4	8	2	4	7	8	5	118
	圧縮アセチレンガス等の貯蔵等の届	1	6	1	5		1	2			1		1	18
	消防用設備等着工届	4	2		4	6	2	6	3	4	1	1	1	34
	消防用設備等設置届	1	4	2	3	1	3	2	4	5	1	4	6	36
	消防用設備等点検結果報告書	51	54	90	46	82	88	117	51	59	26	27	48	739
小 計		108	118	117	67	96	102	143	62	76	40	46	67	1,042
火災予防条例関係	炉・かまど・ボイラー等設置	1		10	2		7	3	12			3		38
	少量危険物等貯蔵・取扱	5	4	1	1	5	3	4				1	5	29
	少量危険物等廃止届	3	1	4		1		2	2		1		1	15
	防火対象物使用開始	3	2	5	7	7	2	3	4	3		5	3	44
	煙火打上げ・仕掛け	1	2	2	6	1	6	6				5	5	34
	変電・発電・蓄電設備設置	5	5	1	6		3	4	2	2	3	1	1	33
	催物開催													0
小 計		18	14	23	22	14	21	22	20	5	4	15	15	193
合 計		126	132	140	89	110	123	165	82	81	44	61	82	1,235

3 火災統計

火災状況一覧表

令和6年中

市町村別 種類別		新城市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
火災件数（件）	建物	8	2	2		12
	林野	5				5
	車両	7				7
	その他	11	1			12
	計	31	3	2	0	36
火災損害額（千円）	建物	12,924	620	4,186		17,730
	林野					0
	車両	22,405				22,405
	その他	1	1			2
	計	35,330	621	4,186	0	40,137
焼損面積	建物（㎡）	774	44	303		1,121
	林野（a）	11				11
死傷者（人）	死者		1			1
	負傷者	3		1		4

月別火災状況

令和6年中

市町村別 火災種別	新城市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
建物	8	2	2		12
林野	5				5
車両	7				7
その他	11	1			12
合計	31	3	2	0	36
1月	3	2			5
2月	6				6
3月	2				2
4月	3				3
5月	1				1
6月	2				2
7月	6		1		7
8月	5				5
9月	0				0
10月	1		1		2
11月	2				2
12月		1			1
合計	31	3	2	0	36

原因別火災発生状況

令和 6 年中

市町村別 火災種別	新城市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
建物	8	2	2		12
林野	5				5
車両	7				7
その他	11	1			12
合計	31	3	2	0	36
たばこ					0
たき火	8	1	1		10
こんろ					0
火遊び					0
放火					0
放火の疑い	5				5
かまど	1				1
ストーブ	1	1			2
マッチ・ライター					0
火入れ					0
落雷	2				2
電気機器	4	1	1		6
電気配線	2				2
その他	7				7
不明	1				1
合計	31	3	2	0	36

時間帯別火災発生状況

令和6年中

市町村別 火災種別	新城市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
建物	8	2	2		12
林野	5				5
車両	7				7
その他	11	1			12
合計	31	3	2	0	36
0～1時台	1				1
2～3時台	1				1
4～5時台	1				1
6～7時台	4				4
8～9時台	2	1	2		5
10～11時台	3				3
12～13時台	6				6
14～15時台	2	1			3
16～17時台	2				2
18～19時台	2	1			3
20～21時台	4				4
22～23時台					0
時間帯不明	3				3
合計	31	3	2	0	36

過去5年間の火災発生状況

令和2年～令和6年

種別等 \ 年別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平均値
出火総件数(件)	39	13	41	42	36	34.2
建物火災	21	3	13	20	12	13.8
林野火災	8	3	5	3	5	4.8
車両火災	4	2	4	4	7	4.2
その他の火災	6	5	19	15	12	11.4
損害総額(千円)	269,278	44,654	40,113	200,580	40,137	118,952
建物火災損害額	265,636	468	35,697	183,653	17,730	72,787
林野火災損害額	817	76	10	10	0	183
車両火災損害額	2,642	43,294	491	13,914	22,405	16,549
その他の火災損害額	183	816	3,915	3	2	1,020
建物焼損面積(㎡)	15,267	12	488	1,023	1,121	3,582
林野焼損面積(a)	60	72	15	12	11	34
死者(人)	2	0	1	2	1	1
負傷者(人)	3	1	2	4	4	3

4 救急救助通信統計

署所別救急出場状況

令和6年中

上段：出場件数

下段：搬送人員

署所別 種別	合 計	本 署	鳳 来 出張 所	作 手 出張 所	設 楽 分 署	津 具 分 遣 所	東 栄 分 署	豊 根 出張 所
合 計	2,925	1,347	642	212	301	1	284	138
	2,515	1,157	561	194	241	1	246	115
火 災	8	3	3		1		1	
	4	3					1	
自然災害	1	1						
	0							
水 難	7	1	1	1	1		1	2
	2		1	1				
交 通	217	92	43	24	29		14	15
	187	78	41	23	17		14	14
労働災害	39	15	5	4	2		7	6
	36	14	5	4	2		7	4
運動競技	17	8	6	3				
	15	7	6	2				
一般負傷	431	181	107	26	59		42	16
	367	150	94	24	50		35	14
加 害	4	2	2					
	3	1	2					
自損行為	25	13	2	1	3		4	2
	17	11	2	1			2	1
急 病	1,840	829	416	138	193	1	175	88
	1,583	701	365	127	161	1	152	76
そ の 他	336	202	57	15	13		40	9
	301	192	45	12	11		35	6

(備考)津具分遣所については、自隊で医療機関へ傷病者を収容した件数を計上しています。

月別救急出場件数

令和6年中

種別 \ 月別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災	8	2	1	1	1			2					1
自然災害	1								1				
水 難	7			1			3	1	1	1			
交 通	217	14	17	15	18	23	14	19	26	16	20	7	28
労働災害	39	5	2	2	4	3	6	1	3	3	3	5	2
運動競技	17			2			1	4	4	2	1	2	1
一般負傷	431	42	29	50	25	31	44	25	44	31	32	36	42
加 害	4	1		1					1		1		
自損行為	25		2	3	1	2	1	1	1	4	5	2	3
急 病	1,840	203	160	173	118	129	127	190	168	125	133	147	167
その他	336	36	27	32	22	22	25	28	40	27	22	26	29
合 計	2,925	303	238	280	189	210	221	271	289	209	217	225	273
本 署	1,347	132	99	125	93	98	101	129	131	94	102	104	139
鳳来出張所	642	67	58	75	38	54	46	55	62	46	47	43	51
作手出張所	212	25	22	25	10	11	20	20	24	16	8	13	18
設楽分署	301	27	22	25	24	20	18	27	34	21	27	27	29
津具分遣所	1										1		
東栄分署	284	38	26	20	18	17	24	30	22	20	22	23	24
豊根出張所	138	14	11	10	6	10	12	10	16	12	10	15	12

(備考)津具分遣所については、自隊で医療機関へ傷病者を収容した件数を計上しています。

月別救急搬送人員

令和6年中

種別 \ 月別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災	4		1		1			2					
自然災害	0												
水 難	2						1			1			
交 通	187	10	15	14	14	19	11	17	26	14	20	6	21
労働災害	36	4	2	2	4	3	6	1	2	2	3	5	2
運動競技	15			1			1	4	4	1	1	2	1
一般負傷	367	38	25	41	19	27	38	21	39	25	27	31	36
加 害	3	1		1							1		
自損行為	17		1	2		1	1	1	1	3	3	1	3
急 病	1,583	175	134	141	104	113	110	170	139	112	115	130	140
そ の 他	301	31	27	29	21	17	23	26	33	26	21	21	26
合 計	2,515	259	205	231	163	180	191	242	244	184	191	196	229
本 署	1,157	116	81	103	80	83	91	115	108	83	88	94	115
鳳来出張所	561	53	54	61	34	48	40	50	52	43	43	39	44
作手出張所	194	22	20	21	9	10	19	20	22	15	8	12	16
設楽分署	241	22	19	19	17	18	11	21	30	18	25	20	21
津具分遣所	1										1		
東栄分署	246	35	21	19	16	13	23	27	16	17	18	19	22
豊根出張所	115	11	10	8	7	8	7	9	16	8	8	12	11

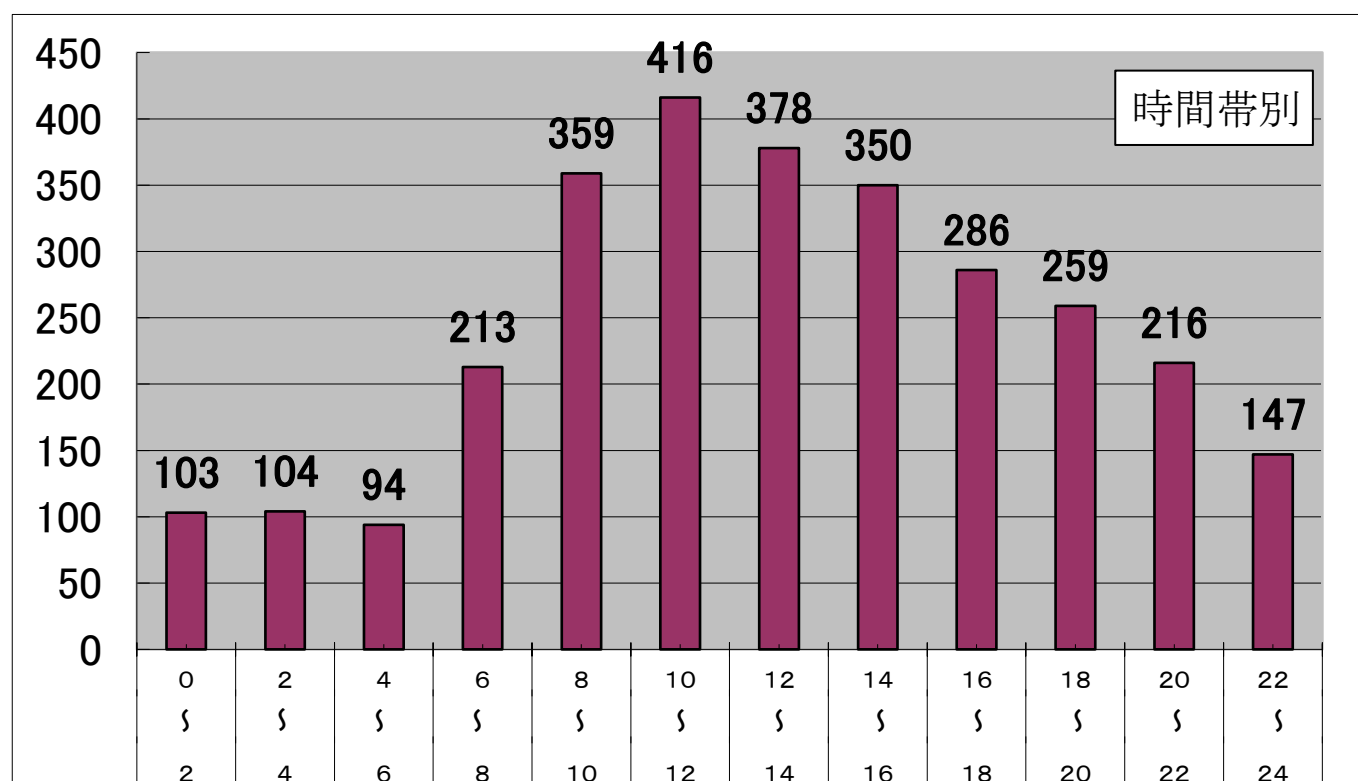
(備考)津具分遣所については、自隊で医療機関へ傷病者を収容した件数を計上しています。

時間帯別救急出場件数

令和6年中

時間帯別 種 別		合 計	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22
			2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24
合 計		2,925	103	104	94	213	359	416	378	350	286	259	216	147
火 災		8		1	1		1	1	3				1	
自然災害		1								1				
水 難		7					1	2	1	1	2			
交 通		217	1		4	14	28	33	45	39	28	8	9	8
労働災害		39				2	3	16	4	8	3	2		1
運動競技		17					1	8	5	2	1			
一般負傷		431	13	9	8	26	54	58	67	51	51	44	33	17
加 害		4		1	1		1				1			
自損行為		25	1	2		1	2	5	3	1	3	6		1
急 病		1,840	87	89	77	162	241	207	185	201	144	174	160	113
その他	転院搬送	307	1	1	2	7	21	83	62	43	51	21	12	3
	医師搬送	0												
	資器材等輸送	0												
	そ の 他	29		1	1	1	6	3	3	3	2	4	1	4

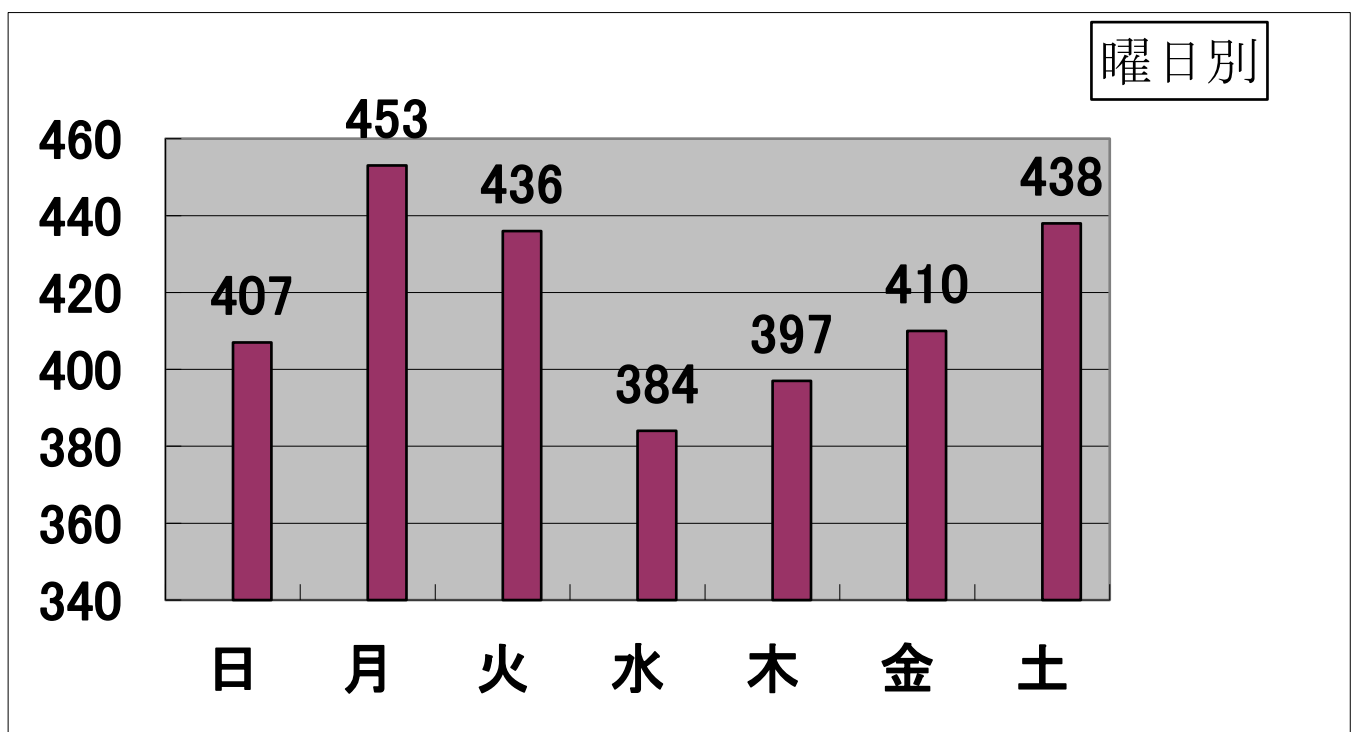
(備考) その他の「その他」には、誤報、いたずら電話等が含まれます。



曜日別救急出場件数

令和6年中

曜日別 種 別		合計	日	月	火	水	木	金	土
合 計		2,925	407	453	436	384	397	410	438
火 災		8			1	4		1	2
自然災害		1							1
水 難		7	1	2			1		3
交 通		217	43	34	23	23	14	31	49
労働災害		39	1	10	5	5	4	11	3
運動競技		17	2	2	1	1	1		10
一般負傷		431	73	66	64	44	41	73	70
加 害		4		1	2		1		
自損行為		25	1	3	5	3	5	4	4
急 病		1,840	270	286	278	246	260	244	256
その他	転院搬送	307	14	46	53	53	66	44	31
	医師搬送	0							
	資器材等輸送	0							
	そ の 他	29	2	3	4	5	4	2	9



現場到着所要時間別救急出場件数

令和6年中

時間区分	計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着 平均所要 時間
合計	2,925	20	47	938	1,239	681	15.4分
割合	100%	0.7%	1.6%	32.1%	42.4%	23.3%	

(備考)この表は、119番通報の覚知から救急隊が現場到着するまでの所要時間を時間別に表しています。

病院収容所要時間別救急搬送人員

令和6年中

時間区分	計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上	収容平均 所要時間
合計	2,515	1	8	155	1,162	1,189	62.8分
割合	100%	0.0%	0.3%	6.2%	46.2%	47.3%	

(備考)この表は、119番通報の覚知から救急隊が傷病者を病院に収容するまでの所要時間を時間別に表しています。

地区別救急事故発生件数

令和6年中

地区別 種 別		合 計	新 城 市										設 楽 町					東 栄 町							豊根村		管轄外					
			新城地区					鳳来地区					作手地区				設楽地区			津具地区		東 栄 町							豊根地区		富山地区	
			中部	西部	北部	東部	南部	中部	西部	北部	東部	南部	菅守	開成	巴	協和	清嶺	田口	名倉	西部	東部	栗代	東部	中央	月	奈根		中設楽	古戸	西部		東部
合 計		2,823	1,504					594					134				211			53		229							77		8	13
			456	433	374	44	197	132	33	139	228	62	12	40	59	23	73	83	55	34	19	13	25	96	6	56	18	15	62	15	8	13
火 災		8		2				1	1			1		1				1					1									
自然災害		1					1																									
水 難		6		1					1		1							1												2		
交 通		175	11	34	23	4	15	7	2	8	6	4	1	5	2	4	10	6	6	1		1		4	1	5		2	6	1		6
労働災害		38	1	5	3		6	1	1	1		1	1	3			1	3	2				1	3			1	1		2	1	
運動競技		17	4	1	7		3	1							1																	
一般負傷		423	47	67	48	6	32	29	4	21	51	10	1	6	9	4	18	12	9	11	1		6	8	2	5	3	2	9	1		1
加 害		4		1			1					1																			1	
自損行為		25	2	2	3		4	1		1					1	2		2	2		1		1	1			1		1			
急 病		1,799	217	307	253	33	133	88	24	93	146	45	8	25	42	13	44	58	33	19	17	12	17	41	3	45	13	7	44	10	5	4
その他	転院搬送	299	173	11	35			3		13	16				3			2		3				37				3				
	医師搬送	0																														
	資器材等輸送	0																														
	その他	28	1	2	2	1	2	1		2	8		1		1				1				1		1		3				1	

(備考) この表は、救急事故の発生した件数について地区別に計上したもので、救急出場件数とは差異があります。

年齢区分別搬送人員

令和6年中

種別 \ 区分	合 計	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者
合 計	2,515	1	41	65	574	1,834
割 合		0.0%	1.6%	2.6%	22.8%	72.9%
火 災	4					4
自然災害	0					
水 難	2					2
交 通	187		2	10	119	56
労働災害	36				25	11
運動競技	15			12	3	
一般負傷	367		7	12	62	286
加 害	3				2	1
自損行為	17				12	5
急 病	1,583	1	31	26	298	1,227
そ の 他	301		1	5	53	242

【年齢区分内訳】

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少 年：満7歳以上満18歳未満の者

成 人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

救急講習会開催状況

令和6年中

講習区分 署所別	応急手当講習		救命入門コース		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		応急手当普及員講習		合計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
合 計	60	1,373	5	69	20	187			1	3	5	24	2	17	93	1,673
本 署	25	561	4	19	5	70					1	6	2	17	37	673
鳳来出張所	7	275	1	50	3	14					1	8			12	347
作手出張所	4	68			2	27					1	6			7	101
設 楽 分 署	12	274			5	44					1	3			18	321
津具分遣所	2	17													2	17
東 栄 分 署	6	123			4	30			1	3	1	1			12	157
豊根出張所	4	55			1	2									5	57

各種講習会内容

○応急手当講習

講習時間 3時間未満
講習項目 心肺蘇生法(主に成人に対する)とAEDの使用方法、三角巾、搬送法等
修了証 無

○救命入門コース

講習時間 45分、90分
講習項目 心肺蘇生法(主に成人に対する)とAEDの使用方法
参加証 有(参加証を希望される方に配布します。)

○普通救命講習Ⅰ

講習時間 3時間
講習項目 心肺蘇生法(主に成人)とAEDの使用方法、大出血時の止血法、異物除去法
修了証 有

○普通救命講習Ⅱ

(業務内容や地域活動など一定の頻度で心停止者に対して応急処置をすることが期待・想定される方が対象)

講習時間 4時間
講習項目 普通救命講習Ⅰの内容に加え知識の確認(筆記試験)・実技の評価(実技試験)
修了証 有

○普通救命講習Ⅲ

講習時間 3時間
講習項目 心肺蘇生法(主に小児・乳児・新生児)とAEDの使用方法
大出血時の止血法、異物除去法
修了証 有

○上級救命講習

(業務内容や地域活動など一定の頻度で心停止者に対して応急処置をすることが期待・想定される方が対象)

講習時間 8時間
講習項目 心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)とAEDの使用方法、大出血時の止血法、異物除去法
知識の確認(筆記試験)・実技の評価(実技試験)
ファーストエイド(傷病者管理法、外傷の手当要領、搬送法)
修了証 有

○応急手当普及員講習Ⅰ

(業務内容や地域活動など、市民に対して消防職員の代わりに各講習を実施される方が対象)

講習時間 24時間 (3日間×8時間)
講習項目 心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)とAEDの使用方法、
基礎知識講義、応急手当の実技、基礎医学、資器材取扱い、指導技法
認定証 有

※普及員の資格は3年毎に再講習が必要となります。再講習の受講時間は3時間です。

過去5年間の救急出場状況

令和2年～令和6年
上段:出動件数 下段:搬送人員

事故種別 \ 年 別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平均値
火 災	10	1	1	10	8	6.0
	1	1	1	4	4	2.2
自然災害	0	0	0	0	1	0.2
	0	0	0	0	0	0.0
水 難	8	3	1	2	7	4.2
	3	2	1	0	2	1.6
交 通	122	174	219	205	217	187.4
	126	151	183	184	187	166.2
労働災害	34	32	36	49	39	38.0
	33	29	34	44	36	35.2
運動競技	3	4	3	11	17	7.6
	3	4	3	9	15	6.8
一般負傷	336	378	345	406	431	379.2
	306	336	307	335	367	330.2
加 害	4	7	2	2	4	3.8
	2	6	2	1	3	2.8
自損行為	32	15	24	19	25	23.0
	7	7	12	9	17	10.4
急 病	1,386	1,494	1,564	1,772	1,840	1,611.2
	1,210	1,280	1,304	1,496	1,583	1,374.6
そ の 他	323	360	302	270	336	318.2
	296	333	269	246	301	289.0
合 計	2,258	2,468	2,497	2,746	2,925	2,578.8
	1,987	2,149	2,116	2,328	2,515	2,219
本 署	1,088	1,132	1,139	1,311	1,347	1,203.4
	992	1,029	999	1,115	1,157	1,058.4
鳳来出張所	470	578	551	577	642	563.6
	402	496	453	503	561	483.0
作手出張所	155	198	227	221	212	202.6
	131	158	182	178	194	168.6
設楽分署	244	266	258	268	301	267.4
	192	227	215	232	241	221.4
津具分遣所	0	0	1	1	1	0.6
	0	0	1	1	1	0.6
東栄分署	217	210	208	245	284	232.8
	203	169	180	199	246	199.4
豊根出張所	84	84	113	123	138	108.4
	67	70	86	100	115	87.6

(備考)津具分遣所については、自隊で医療機関へ傷病者を収容した件数を計上しています。

Drへリ月別要請件数・搬送人員

令和6年中

上段：要請件数

下段：搬送人員

種別		月別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災		0													
		0													
自然災害		0													
		0													
水 難		0													
		0													
交 通		25		1	3	2	4	2	1	2	3	3	1	3	
		14		1	1		2	2	1	1	3	1	1	1	
労働災害		6				1				2			3		
		1											1		
運動競技		0													
		0													
一般負傷		12	1	1	2			2		1	1	4			
		5		1				1			1	2			
加 害		0													
		0													
自損行為		1												1	
		1												1	
急 病		103	10	15	8	7	16	9	5	9	5	8	4	7	
		44	2	6	4	1	9	2	3	4	5	3	2	3	
その他	転院搬送	2					1			1					
		1					1								
	医師搬送	0													
		0													
	資器材等輸送	0													
		0													
	そ の 他	0													
		0													
合 計		149	11	17	13	10	21	13	6	15	9	15	9	10	
		66	2	8	5	1	12	5	4	5	9	6	5	4	
新城市	新城地区	56	3	3	5	4	9	1	5	4	2	9	4	7	
		25	2	1	3		6		3	1	2	3	3	1	
	鳳来地区	36	3	2	4	1	8	8	1	3	2	3		1	
		16		1	1	1	4	2	1	1	2	2		1	
	作手地区	8	2	2			1			1	1		1		
		4		2						1	1				
設楽町	設楽地区	21	3	3	3	2	2	2		2	1	2	1		
		10		3	1		1	2			1	1	1		
	津具地区	4		1	1					2					
		1								1					
東栄町		12		3		3	1	1		1			2	1	
		3					1						1	1	
豊根村	豊根地区	10		3				1		2	1	1	1	1	
		5		1				1		1	1			1	
	富山地区	0													
		0													
管轄外		2									2				
		2									2				

月別救助出動状況

令和6年中

上段:出動件数 下段:救助人員

月別 種別		計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災	建 物	1				1								
		1				1								
	建物以外	0												
		0												
交通事故		19	1	5	1	1	1	3	2	1				4
		7	1	3					2					
水難事故		7			1			2	1	2	1			
		6			1			1		3	1			
風水害等 自然災害		1								1				
		0												
機械による 事故		0												
		0												
建物等による 事故		12	3			1	1		1			2	2	2
		7	2			1	1						1	2
ガス及び 酸欠事故		5	1				1				1	2		
		3									1	2		
破裂事故		0												
		0												
その他の事故		39	3	2	4		2	5	3	4	1	3	8	4
		37	2	1	2		1	2	11	3	1	2	8	4
合 計		84	8	7	6	3	5	10	7	8	3	7	10	10
		61	5	4	3	2	2	3	13	6	3	4	9	7
新城市		61	6	5	2	3	3	7	6	6	2	5	7	9
		50	4	2	1	2	1	3	13	6	2	4	6	6
設楽町		11	2	1	3		1	1				1	2	
		7	1	1	2		1						2	
東栄町		2								1				1
		1												1
豊根村		6		1			1		1		1	1	1	
		3		1							1		1	
管轄外		4			1			2		1				
		0												

過去5年間の救助出動状況

令和2年～令和6年

上段:出動件数 下段:救助人員

種 別 \ 年 別		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平均値
火 災	建 物	1	0	0	1	1	0.6
		2	0	0	1	1	0.8
	建物以外	1	1	1	1	0	0.8
		1	0	1	1	0	0.6
交通事故		14	15	29	18	19	19.0
		8	9	21	15	7	12.0
水難事故		6	4	2	3	7	4.4
		5	3	1	3	6	3.6
風水害等自然災害		0	0	0	0	1	0.2
		0	0	0	0	0	0.0
機械による事故		3	4	1	1	0	1.8
		2	3	0	0	0	1.0
建物等による事故		5	12	11	7	12	9.4
		5	8	3	3	7	5.2
ガス及び酸欠事故		0	3	3	0	5	2.2
		0	3	1	0	3	1.4
破 裂 事 故		0	0	0	0	0	0.0
		0	0	0	0	0	0.0
その他の事故		26	40	34	42	39	36.2
		14	27	19	23	37	24.0
合 計		56	79	81	73	84	74.6
		37	53	46	46	61	48.6
新城市		40	58	52	52	61	52.6
		30	39	27	32	50	35.6
設楽町		4	9	16	7	11	9.4
		2	6	10	6	7	6.2
東栄町		5	4	4	2	2	3.4
		3	3	3	1	1	2.2
豊根村		2	4	6	9	6	5.4
		1	4	4	5	3	3.4
管轄外		5	4	3	3	4	3.8
		1	1	2	2	0	1.2

消防防災ヘリコプター月別要請件数

令和6年中

月別 種別	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災	0												
救助	8	2		1			2		1			2	
救急	0												
その他	0												
合計	8	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	2	0
新城市	6	1		1			2		1			1	
設楽町	2	1										1	
東栄町	0												
豊根村	0												
管轄外	0												

※ヘリ出動の要請を行った件数を計上しています。(離陸前キャンセル含む。)
 ※活動を行った件数ではありません。

月別その他出動件数

令和6年中

種別 \ 月別		計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
風水害等の災害		5								5				
演習・訓練等		208	6	14	7	29	11	23	33	17	27	13	14	14
広報・指導		92	3	9	8	9	5	12	6	7	3	4	18	8
警防調査		324	8	20	23	28	39	44	20	22	40	16	33	31
火災調査		36	5	6	2	3	1	2	7	5		2	2	1
特別警戒		15			2	3				5	1	1		3
搜索		2									2			
予防査察		60			1	8	4	8	14	11	2	2	4	6
誤報等		2						1	1					
へり支援		130	12	14	8	5	19	13	7	12	8	11	12	9
火災警報器発報		22	2	1		1	3	2	2	1	3	3	3	1
車両燃料漏れ		14	4	2			1	1	1	1	1		2	1
火災津波警戒		22	2	1	1	13			1	2		1	1	
避難広報		1	1											
水防		0												
支援救急		217	18	18	14	15	18	13	23	36	18	17	12	15
救命支援		537	68	50	72	27	47	39	40	41	30	38	45	40
小児救命支援		13		1		1	2	1	1	1	2	1	1	2
その他		70	3	8	3	12	4	6	6	9	5	3	4	7
合 計		1,770	132	144	141	154	154	165	162	175	142	112	151	138
新城市	新城地区	769	63	57	67	47	69	59	85	83	49	53	65	72
	鳳来地区	287	23	17	28	47	31	30	15	23	18	17	22	16
	作手地区	243	13	30	15	18	15	29	33	25	29	10	16	10
設楽町	設楽地区	170	18	17	10	12	18	18	10	10	19	10	12	16
	津具地区	92	4	11	6	12	11	9	6	10	8	3	8	4
東栄町	東栄地区	121	8	4	10	11	6	13	9	13	9	5	16	17
豊根村	豊根地区	66	3	7	3	7	2	6	3	7	9	8	9	2
	富山地区	5			1		2	1					1	
管轄外		17		1	1				1	4	1	6	2	1

119番通報受信件数

令和6年中

月別 種別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	3,856	404	321	346	243	293	272	332	392	307	290	327	329
火 災	59	3	10	1	13		2	16	6		3	2	3
救 急	2,761	288	236	270	181	202	201	249	264	199	200	218	253
救 助	72	9	4	6	1	7	7	5	9	2	7	9	6
そ の 他	964	104	71	69	48	84	62	62	113	106	80	98	67

固定電話からの通報

月別 種別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	1,216	148	109	107	59	83	89	82	128	116	111	111	73
火 災	6		1					1			2	2	
救 急	716	89	65	61	42	41	58	63	73	56	59	57	52
救 助	7	2		2		1			1		1		
そ の 他	487	57	43	44	17	41	31	18	54	60	49	52	21

(備考)固定電話とは、NTT等加入電話です。

携帯電話等からの通報

月別 種別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	2,640	256	212	239	184	210	183	250	264	191	179	216	256
火 災	53	3	9	1	13		2	15	6		1		3
救 急	2,045	199	171	209	139	161	143	186	191	143	141	161	201
救 助	65	7	4	4	1	6	7	5	8	2	6	9	6
そ の 他	477	47	28	25	31	43	31	44	59	46	31	46	46

(備考)携帯電話等とは、携帯電話及びIP電話です。

その他については、その他災害・いたずら・医療情報・まちがい・テスト等の合計です。

各受信件数は、第2通報・第3通報等を含みます。

5 気象統計

月 別 気 象 状 況

令和 6 年中

	気 温 (°C)			湿 度 (%)			風 速 (m/s)				雨 量 (mm)		
	平 均 気 温	最 高 気 温	最 低 気 温	平 均 湿 度	最 低 湿 度	平 均 実 効 湿 度	平 均 風 速	最 高 風 速	瞬 間 最 大 風 速	最 多 風 向	総 雨 量	日 最 高 雨 量	降 雨 日 数
1 月	6.1	16.6	-2.8	63.0	20.8	63.3	2.1	20.3	20.3	北西	38.5	21.0	9
2 月	8.4	22.4	-1.7	68.3	23.8	68.4	1.9	20.6	20.6	北西	204.5	107.0	15
3 月	8.7	24.1	-2.4	63.2	18.0	62.3	2.3	22.2	22.2	西	272.5	64.0	14
4 月	16.9	26.8	4.3	72.1	15.8	71.3	1.6	26.3	26.3	西	168.0	79.5	12
5 月	19.1	30.2	8.1	73.4	17.2	73.2	1.7	20.1	20.1	南南西	379.0	93.0	12
6 月	22.5	31.0	14.2	79.3	34.9	78.6	1.3	12.3	12.3	南西	349.5	122.0	13
7 月	28.6	37.1	20.8	76.6	36.6	78.2	1.7	18.6	18.6	北北西	138.0	47.0	8
8 月	28.4	37.6	22.5	81.2	39.1	78.6	1.2	13.3	13.3	南南西	733.0	274.0	13
9 月	26.6	36.6	18.8	81.9	38.0	82.4	1.1	16.8	16.8	西	110.0	31.5	13
10 月	20.9	31.9	11.6	82.4	25.2	82.5	1.0	18.2	18.2	北西	303.5	72.0	13
11 月	14.3	26.0	1.3	74.4	27.4	75.1	1.5	1.0	20.2	北北西	122.0	57.5	9
12 月	6.7	19.4	-2.1	61.2	25.2	61.5	2.1	19.5	19.5	西	0.5	0.5	1
6年中	17.3	8月17日	1月9日	73.1	4月1日	73.0	1.6	4月1日	4月1日		合計	8月27日	132
		37.6	-2.8		15.8			26.3	26.3		2,819.0	274.0	

(備考)表中の平均数値は、各月の数値を平均したものです。

月別降雨量状況

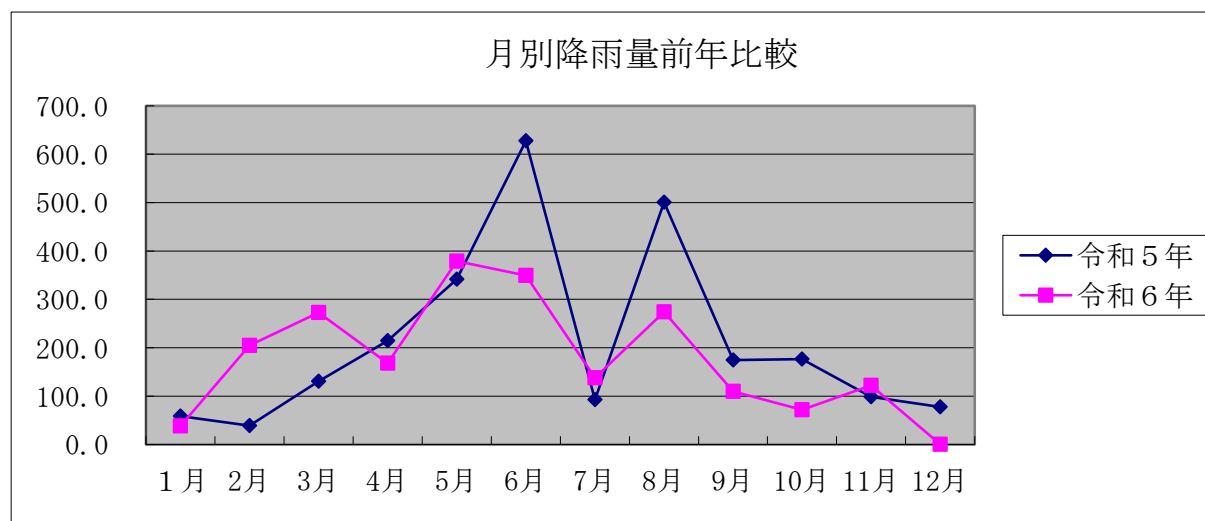
令和6年中

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1日の雨量 最大を記録 した日及び 降 雨 量	21日 21.0	19日 107.0	12日 62.0	9日 79.0	28日 81.0	28日 122.0	2日 25.5	31日 137.5	1日 31.5	3日 72.0	2日 57.0	21日 0.5	796.0
時間雨量の 最大を記録 した日及び 降 雨 量	21日 5.5	19日 37.5	28日 16.5	9日 23.5	13日 18.5	21日 27.5	12日 16.0	27日 63.5	14日 16.5	3日 32.0	2日 36.0	21日 0.5	293.5
1日当りの 平均降雨量	0.4	7.0	9.0	5.5	12.0	11.5	4.5	23.5	3.5	10.0	4.0	0.0	90.9
月降雨日数	9日	15日	8日	14日	12日	13日	8日	13日	13日	13日	9日	1日	128日
月間降雨量	38.5	204.5	272.5	168.0	379.0	349.5	138.0	274.0	110.0	72.0	122.0	0.5	2,128.5

(降雨量単位：mm)

月別降雨量前年比較

(令和6年中)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和5年	58.5	39.0	131.0	214.5	341.5	627.5	92.5	500.5	174.5	176.5	98.5	77.5	2,532.0
令和6年	38.5	204.5	272.5	168.0	379.0	349.5	138.0	274.0	110.0	72.0	122.0	0.5	2,128.5

(降雨量単位：mm)

月 別 風 向 頻 度

令和6年中

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平 均
北	2.6	5.6	7.4	3.7	7.1	5.2	0.0	1.4	5.6	4.6	5.1	5.9	4.5
北北東	4.6	10.2	10.0	3.8	17.5	9.1	0.0	0.9	5.9	7.8	6.9	6.1	6.9
北 東	13.4	18.8	17.2	3.8	10.2	13.0	0.0	1.4	9.5	15.5	12.8	7.4	10.3
東北東	3.2	13.4	10.2	2.2	5.3	6.6	0.1	1.5	9.2	13.9	12.8	5.3	7.0
東	1.0	5.0	6.2	3.3	5.4	6.5	2.2	1.8	9.7	10.0	8.4	3.9	5.3
東南東	1.3	0.9	1.2	7.2	2.1	3.5	4.9	3.6	2.0	3.6	2.5	2.1	2.9
南 東	0.4	0.4	0.4	3.4	0.2	1.6	3.3	3.9	0.5	1.6	1.1	1.3	1.5
南南東	0.1	0.8	0.0	2.2	0.2	0.6	2.3	3.9	0.6	1.4	1.3	0.9	1.2
南	0.0	0.7	0.9	1.5	0.4	1.0	3.1	4.4	0.2	2.9	2.1	1.5	1.6
南南西	0.0	3.5	3.1	2.6	5.4	2.0	2.1	10.9	1.2	4.3	2.6	2.8	3.4
南 西	0.0	7.0	4.5	4.4	18.1	0.9	4.8	16.7	3.7	5.6	4.6	8.9	6.6
西南西	1.1	6.0	3.5	3.2	5.2	8.8	23.4	22.4	9.1	2.7	5.0	12.0	8.5
西	1.8	3.3	2.7	8.4	1.2	5.1	28.9	8.9	7.0	1.5	4.5	10.8	7.0
西北西	4.3	1.3	0.6	5.9	0.6	4.7	18.5	6.7	6.5	1.4	4.6	8.6	5.3
北 西	33.5	1.9	1.0	16.8	1.7	10.2	5.5	5.2	5.8	1.6	5.8	7.1	8.0
北北西	24.7	3.4	1.7	16.1	1.0	9.4	0.2	5.1	10.1	1.4	3.3	5.1	6.8
静 穏	8.0	17.8	29.4	11.5	18.4	11.8	0.7	1.3	13.4	20.2	16.6	10.3	13.3

(単位 : %)

6 消防団統計

消 防 団 長 ・ 消 防 副 団 長 歴

令和 7年 4月1日

消防団長

歴 代	氏 名	在 職 期 間
初代	佐 宗 龍 俊	平成20年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日
2 代	杉 木 隆 浩	平成29年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日
3 代	田 中 辰 美	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日
4 代	片 桐 孝	令和 6年 4月 1日 ～ 現在

消防副団長

歴 代	氏 名	在 職 期 間
初代	小 倉 賢 二	平成20年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日
〃	斎 藤 修 史	〃
〃	小 野 田 延 孝	〃
〃	滝 本 浩 司	〃
〃	鈴 木 太 志	〃
〃	打 桐 厚 史	平成20年 4月 1日 ～ 平成23年 3月31日
〃	枡 本 貴 志	平成20年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日
〃	遠 山 隆 秀	〃
〃	梶 村 善 久	〃
2 代	金 田 憲 樹	平成21年 4月 1日 ～ 平成23年 3月31日
〃	齋 藤 宏 都	平成21年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日
3 代	渡 邊 正 和	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日
〃	小 山 重 憲	平成22年 4月 1日 ～ 平成25年 3月31日
〃	内 山 道 孝	〃
〃	森 光 矢	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日
4 代	杉 木 隆 浩	平成23年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日
〃	白 井 則 行	平成23年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日
5 代	小 柳 津 貴 宏	平成24年 4月 1日 ～ 平成25年 3月31日
〃	洞 口 正 宏	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日
6 代	戸 鹿 島 宗 一	平成25年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日
〃	鈴 木 博 久	平成25年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日
〃	塩 澤 宏 樹	平成25年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日
7代	柿 田 祥 孝	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日
〃	筒 井 康 博	〃
〃	齋 藤 貴 之	平成26年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日
8代	太 田 亮	平成27年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日
9代	新 川 浩 司	平成28年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日
〃	田 中 辰 美	平成28年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日
〃	櫻 井 剛	平成28年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月31日
10代	植 田 容 正	平成29年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日
11代	岡 田 達 一	平成30年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日
〃	片 桐 孝	〃 ～ 令和 6年 3月31日
12代	伊 藤 彰 良	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日
〃	米 山 毅	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日
〃	田 中 昌 克	〃 ～ 令和 7年 3月31日
〃	西 山 建	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月31日
13代	鈴 木 雅 治	令和 4年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日
〃	太 田 昌 臣	〃 ～ 令和 7年 3月31日
14代	竹 上 和 輝	令和 5年 4月 1日 ～ 現 在
15代	松 下 明 宏	令和 6年 4月 1日 ～ 現 在
〃	夏 目 和 也	令和 6年 4月 1日 ～ 現 在
16代	菅 沼 孝 典	令和 7年 4月 1日 ～ 現 在
〃	森 本 智 洋	令和 7年 4月 1日 ～ 現 在
〃	垣 内 和 治	令和 7年 4月 1日 ～ 現 在

消防団員報酬額・交付金額

階級別 区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	地域支援 団員
年 額 報 酬	175,000円	124,000円	78,000円	50,000円	40,000円	37,000円	36,500円	6,000円
出動報酬(災害出動)	8,000円(4時間以内:4,000円／8時間を超える場合4時間ごと:4,000円加算)							
出動報酬(訓練等出動)	2,000円							
交 付 金	団本部割	(年) 25,000 円 団長数 1人 × 25,000 円						
		(年) 120,000 円 副団長数 6人 × 20,000 円						
	分 団 割	(年) 150,000 円 分団役員数 30人 × 5,000 円						
	班 割	(年) 4,250,000 円 班数 34班 × 125,000 円						
	器具庫割	(年) 32,000 円 器具庫数 8箇所 × 4,000 円						

消防団員退職報償金支給額

階級別 在職年数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長 ・ 班 長	団 員	地域支援 団 員
5年以上6年未満	239,000	229,000	219,000	214,000	204,000	200,000	55,000
6年以上7年未満	260,000	249,000	238,000	231,000	219,000	212,000	58,000
7年以上8年未満	281,000	269,000	258,000	249,000	235,000	225,000	61,000
8年以上9年未満	302,000	289,000	278,000	267,000	251,000	238,000	65,000
9年以上10年未満	323,000	309,000	298,000	285,000	267,000	251,000	68,000
10年以上11年未満	344,000	329,000	318,000	303,000	283,000	264,000	72,000
11年以上12年未満	367,000	349,000	337,000	320,000	298,000	278,000	76,000
12年以上13年未満	390,000	369,000	356,000	337,000	313,000	292,000	80,000
13年以上14年未満	413,000	389,000	375,000	354,000	328,000	306,000	83,000
14年以上15年未満	436,000	409,000	394,000	371,000	343,000	320,000	87,000
15年以上16年未満	459,000	429,000	413,000	388,000	358,000	334,000	91,000
16年以上17年未満	486,000	450,000	433,000	406,000	374,000	349,000	95,000
17年以上18年未満	513,000	471,000	453,000	424,000	390,000	364,000	99,000
18年未満19年未満	540,000	492,000	473,000	442,000	406,000	379,000	103,000
19年未満20年未満	567,000	513,000	493,000	460,000	422,000	394,000	107,000
20年以上21年未満	594,000	534,000	513,000	478,000	438,000	409,000	112,000
21年以上22年未満	631,000	569,000	542,000	507,000	463,000	431,000	118,000
22年以上23年未満	668,000	604,000	571,000	536,000	488,000	453,000	124,000
23年以上24年未満	705,000	639,000	600,000	565,000	513,000	475,000	130,000
24年以上25年未満	742,000	674,000	629,000	594,000	538,000	497,000	136,000
25年以上26年未満	779,000	709,000	659,000	624,000	564,000	519,000	142,000
26年以上27年未満	819,000	749,000	697,000	661,000	598,000	553,000	151,000
27年以上28年未満	859,000	789,000	735,000	698,000	632,000	587,000	160,000
28年以上29年未満	899,000	829,000	773,000	735,000	666,000	621,000	169,000
29年以上30年未満	939,000	869,000	811,000	772,000	700,000	655,000	179,000
30年以上31年未満	979,000	909,000	849,000	809,000	734,000	689,000	188,000
31年以上32年未満	999,000	929,000	869,000	829,000	754,000	709,000	193,000
32年以上33年未満	1,019,000	949,000	889,000	849,000	774,000	729,000	199,000
33年以上34年未満	1,039,000	969,000	909,000	869,000	794,000	749,000	204,000
34年以上35年未満	1,059,000	989,000	929,000	889,000	814,000	769,000	210,000
35年以上	1,079,000	1,009,000	949,000	909,000	834,000	789,000	215,000

消防団員年齢状況

令和7年4月1日現在

階級別 年齢別	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	地域支援 団 員	合 計
19 才							6		6
20 才									
21 才									
22 才							4		4
23 才							8		8
24 才							6		6
25 才						1	4		5
26 才							14		14
27 才							7		7
28 才							14		14
29 才						2	16		18
30 才				1			24		25
31 才						1	15		16
32 才						4	29		33
33 才					1	1	13		15
34 才				1		4	29		34
35 才			1	1		1	33		36
36 才		1	2			5	27		35
37 才		1	1	3	2	6	26		39
38 才			1	1	1	5	37		45
39 才		1	4	3	3	2	28	4	45
40 才		2	1		2		41	3	49
41 才					1	1	25	5	32
42 才		1					29	19	49
43 才						1	13	21	35
44 才							6	18	24
45 才	1						5	17	23
46 才							5	14	19
47 才							1	5	6
48 才							3	10	13
49 才							2	5	7
50 才							3	5	8
51 才								2	2
52 才							1		1
53 才									
54 才									
55 才									
56 才									
57 才									
合 計	1	6	10	10	10	34	474	128	673
平均年齢	45.0	39.0	37.8	36.5	38.3	35.3	35.5	44.5	37.3

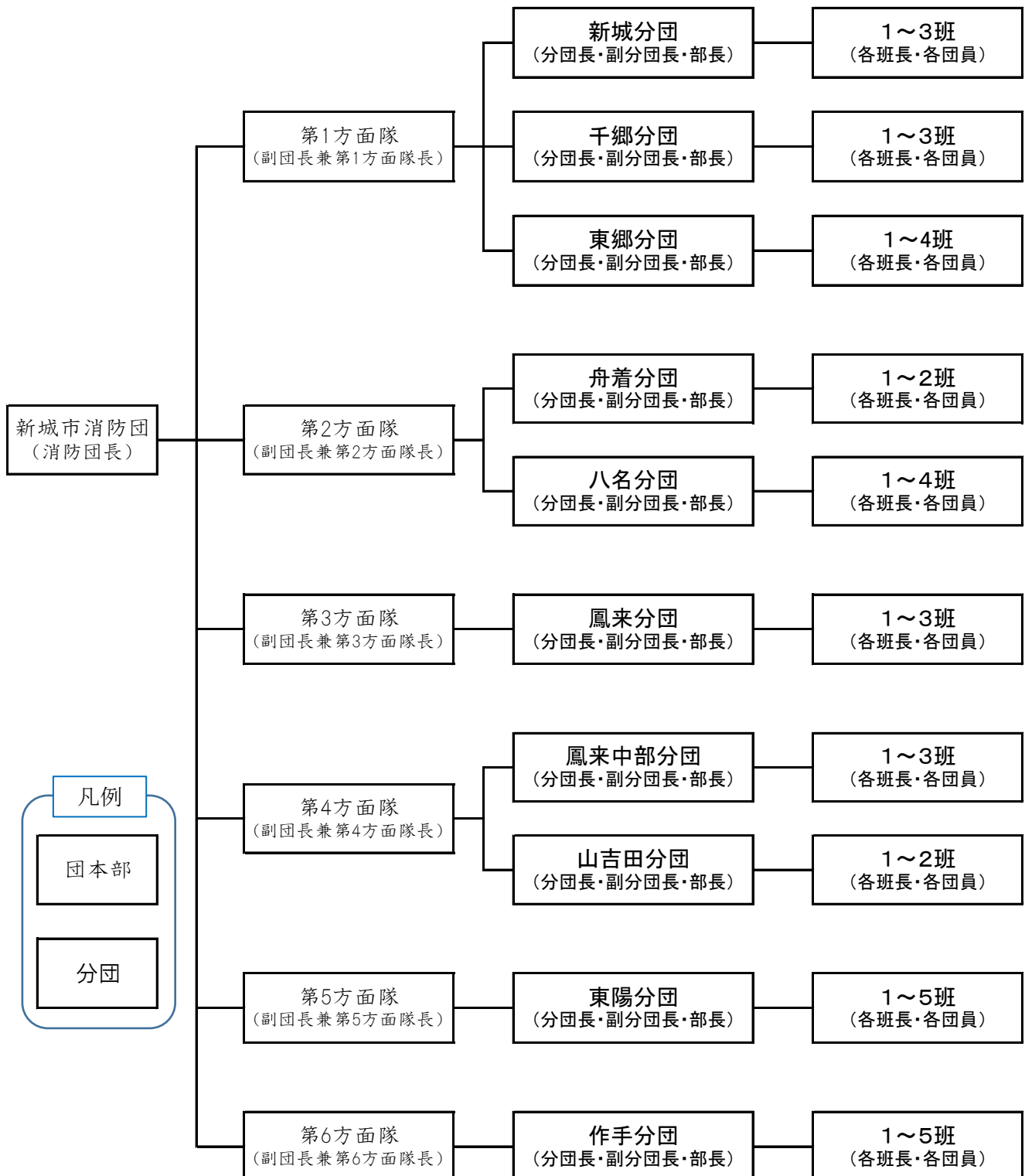
消防団員在職年数状況

令和7年4月1日現在

所属別 年数別	団本部	第1 方面隊	第2 方面隊	第3 方面隊	第4 方面隊	第5 方面隊	第6 方面隊	合 計
5年未満		52	42	21	37	11	18	181
5年以上 10年未満	3	89	50	18	30	32	28	250
10年以上 15年未満	2	81	25	10	17	6	18	159
15年以上 20年未満	2	18	5	10	8	11	11	65
20年以上 25年未満		1	2	1		4	8	16
25年以上						1	1	2
合 計	7	241	124	60	92	65	84	673

新城市消防団組織表

令和7年4月1日現在



新城市消防団の消防力

令和7年4月1日

かたち				もの							ひと											
組織種別 (方面)	分団名			施設			車両				消防団員											
	班数	区域		詰所	器具庫		ポンプ車	付積載車	その他	基本団員								機能別団員				
										団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員		地域支援				
団本部		市内全域					1			1	7	7	1	6								
分団 (1)	新城	3	新城地域自治区を構成する9行政区	3	3		3		3		70	68			1	1	1	3	62	2	2	
分団 (1)	千郷	3	千郷地域自治区を構成する17行政区	3	3		3	2	1		70	68			1	1	1	3	62	2	2	
分団 (1)	東郷	4	東郷地域自治区を構成する17行政区	4	4		4		4		101	83			1	1	1	4	76	18	18	
分団 (2)	舟着	2	舟着地域自治区を構成する4行政区	2	2		2		2		45	30			1	1	1	2	25	15	15	
分団 (2)	八名	4	八名地域自治区を構成する10行政区	4	4		4	2	2		79	75			1	1	1	4	68	4	4	
分団 (3)	鳳来	3	鳳来北西部地域自治区を構成する16行政区	5	3	2	5		3	2	60	38			1	1	1	3	32	22	22	
分団 (4)	鳳来中部	3	鳳来中部地域自治区を構成する9行政区	3	3		3		3		55	29			1	1	1	3	23	26	26	
分団 (4)	山吉田	2	鳳来南部地域自治区を構成する5行政区	2	2		2		2		37	34			1	1	1	2	29	3	3	
分団 (5)	東陽	5	鳳来東部地域自治区を構成する22行政区	9	5	4	9	1	4	4	65	50			1	1	1	5	42	15	15	
分団 (6)	作手	5	作手地域自治区を構成する28行政区	7	5	2	7	1	4	2	84	63			1	1	1	5	55	21	21	
1本部(6方面隊)10分団		34班	10地域自治区域内	42	34	8	43	6	28	9	673	545	1	6	10	10	10	34	474	128	128	

令和7年度全国統一防火標語

『急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし』

新城市消防本部

住宅用火災警報器設置推進標語

『逃げてよ！と ピーッと鳴るよ 住警器』